



岐阜大学国際交流年報2016
vol.2



岐阜大学

岐阜大学 グローカル推進本部

Gifu University Head Office for Glocalization(GHOGL)

目次

学長メッセージ

岐阜大学国際交流年報 第2号の発行にあたって

I. 国際化推進体制	4
1. 岐阜大学の国際化 policy と vision	4
2. 岐阜大学の国際化推進体制	5
3. 海外大学・機関等との学術・学生交流協定	6
4. 国際交流活動	22
II. 各学部・研究科等の主な国際交流活動	34
1. 教育学部	34
2. 地域科学部	36
3. 医学部	37
4. 工学部	39
5. 応用生物科学部	41
6. 連合農学研究科	42
7. 連合獣医学研究科	44
8. 地域協学センター	45
9. 流域圏科学研究センター	45
10. 留学生センター	47
11. 保健管理センター	50
12. 医学教育開発研究センター	51
13. 大学本部	52
III. 国際化における現状分析	55
IV. 資料	65
1. 名簿	65
2. 協定一覧	65
3. 表敬訪問	68
4. 海外オフィス・研究施設	69
5. その他	69

凡例

2016年の場合は省略し、それ以外の年の場合は記載した。
また、年度で記す場合は、元号を使用した。

学長メッセージ

岐阜大学は2016年4月から2022年3月まで6年間の第3期中期目標・中期計画期間において「学び究め貢献する岐阜大学を『人が育つ場所』という風土の中で実現し、地域活性化の『中核的拠点大学』として発展させる」ことを目指します。この到達目標を実現するため教育、研究、国際化、社会貢献、大学病院の5大戦略を設定し、それぞれのもとに上記期間中に達成する取り組みを明示して、私ども岐阜大学の将来ビジョンとしています (<http://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/vision.html>)。この時期に合わせ、とくに国際化の発射台を確認する基礎資料として、昨年、岐阜大学国際交流年報2015 vol.1が刊行されました。今回お届けする岐阜大学国際交流年報2016 vol.2は国際化戦略のPDCAサイクルを回転させるツールという大変重要な意義を有し、刊行にご尽力頂いた鈴木文昭理事を始め関係の教職員諸氏に感謝と敬意を表します。

さて岐阜大学が目指す国際化は広く漠然とした国際化ではなく、「地域に根ざした国際化と成果の地域還元」です。日本国内の一定地域と海外の一定地域とが教育、研究、あるいは産官学金連携など社会・経済活動についてマッチする課題を共有し、それを解決することによって得られる成果が双方の地域振興に結実するという実践的な国際化が目標です。近年しばしば用いられる「グローバル」という言葉が、私どもが目標とする国際化の本質を最も良く表していると考えます。

私どもの主な連携先は南アジア、ASEAN 諸国内の一定地域に存在する大学(群)や企業(群)などの事業体であり、協働によりグローバル人材養成プログラムを整備充実させています。とくに活動の拠点となる海外オフィスや共同実験室などが計6拠点まで育ってきました。さらに本学キャンパスにおける国際教養コースの設置、日本人学生・留学生の混在型教育の充実、英語講義のみによる単位習得の実現、双方の地域におけるインターンシップの拡充なども並行して進んでいます。また、事務職員を対象とした海外研修制度、留学生を対象とした就職支援も立ち上がりました。次は2019年に予定される、インド工科大学グワハティ校、マレーシア国民大学とのジョイントディグリー設置です。

これらの取り組みにより、岐阜大学の国際化が毎年大きくステップアップして行くと私どもは確信しており、そのエビデンスは今後とも岐阜大学国際交流年報でご覧頂きます。どうぞご期待下さい。



岐阜大学長 森脇 久隆

2017年4月21日

岐阜大学長 森脇 久隆

岐阜大学国際交流年報 第2号の発行にあたって

岐阜大学の国際交流に関する年報、「岐阜大学国際交流年報」第2号を、グローバル推進本部からお届けします。平成28年度は第3期中期目標・計画の初年度であり、本学が掲げる戦略の1つ「戦略4：国際化」活動の初年度に相応しい内容として、本学の国際交流活動をまとめることができました。本年報の発行を継続する中で、本学のグローバル化の段階的進展の様子と実質的に国際化した姿を皆様と共有できることを確信しています。本誌では、この1年間における大学としての国際活動(含：岐阜大学国際交流ニューズレター記事)、そして各部局における主な国際活動を統合して掲載しましたので、本学の全域において国際化軸が稼働し始めていることが分かります。平成28年度は、地域科学部国際教養コース1期生(候補)の入学、事務職員の協定大学への短期海外研修の実施及び、博士課程ダブルディグリープログラムへの受け入れの開始、そしてジョイントディグリー・プログラムについては、平成31年度開設に向けて申請書類整備に入りました。

岐阜大学グローバル推進本部(Gifu University Head Office for Glocalization, GHOGU)は2015年4月1日に設置され、種々の企画立案・推進、及び本学の国際化に関する分析・評価とIR(Institutional Research)等の機能を担う、学長直轄の「特別な全学組織(教職協働モデル組織)」であります。留学生センターや保健管理センターをはじめ、各部局と連携して種々の活動を進めています。(<http://www.gifu-u.ac.jp/international/office/guoag.html>)

皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。



理事(広報・国際担当)・副学長 グローバル推進本部長 鈴木 文昭

戦略4：国際化

海外協定大学と連携および協働して企業参画型グローバル・リーダー養成プログラム(ジョイント・ディグリープログラム等)を段階的に種々整備・実施することにより、大学の質的な国際化と地域の活性化を推進する。

国際化

地域に根ざした国際化と成果の地域還元

【①戦略の概要】

この戦略は、工学・農学系大学院の組織再編と連動する「英語特別コース」教育を発展させて実施する。修士・博士で4つのジョイントディグリー(JD)を中軸として、教職員・学生・キャンパスの実質的な国際化を実現することを目的とする。地域とその産業界が求めている、世界と地域をつなげる人材、すなわちグローバル・リーダーを養成することは、本学が地域創成を担う中核的拠点大学として機能するために必要である。

【②必要性・緊急性】

平成29年度に発足する「自然科学技術研究所(修士課程)」では、「デザイン思考教育」を取り入れるとともに、英語による教育プログラムを開始し、国際化に対する地元産業界からのニーズにも応えていく。この、国際化教育(修士)が連結する博士課程教育の機能強化は、英語プログラムの高度化教育を受けた1期生が博士課程に進学する平成31年度に実現することが喫緊の課題である。IIT6と3つの専攻でのJD実施に向けた両大学の連携活動は、「日印高級実務者政策対話」(H28.7.7文科省・インド人材開発省)会議において、両国政府の連携の枠組みの中で、高等教育における連携活動事例として紹介され、認知されたことでも裏付けられる。平成31年度からのJD開始に向け、早急に取組みを開始する必要がある。

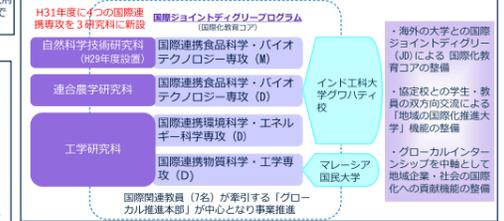
【③全体計画】

戦略的取組等	28	29	30	31	32	33
北東インドおよびマレーシアの中核大学との国際協働教育を実施とした企業参画型工学・農学系グローバル職業人養成プログラム(取組)						
自然科学技術研究所設置						
博士課程における専攻専攻手、修士の専攻のキャリアプログラム設計の完了、教職員による相互連携活動の進行						
日本人学生と留学生の混在型教育の充実						
海外協定大学とのJoint Degreeプログラム開始						
多文化共生型による国際教養コースの設置						
教員海外研修、事務職員海外実習の強化						
留学生ネットワークの活用						
ベトナムにおける短期留学(取組)						
南東アジア地域における生命・生物資源科学高度専門職業人養成プログラム(取組)						

【④戦略の基本的な考え方】

本戦略は、キャンパス環境を実質的に国際化して、本学が地域活性化・地域創成を担う中核的拠点大学に革新するためのものである。本学が、「中核的拠点大学」として人材育成・産学連携研究を担う中核圏は、グローバル展開するものづくり企業が多く集積する地域であるため、「地域と世界をつなげる」グローバル・産業界リーダーの養成が必要である。本戦略では、海外協定大学との連携及び協働を促進して、企業参画型グローバル・リーダー養成プログラムを推進することを目的としている。具体的には、協定大学であるインド工科大学グワハティ校(IITG)およびマレーシア国民大学(UKM)との大学院教育における国際共同専攻(JD)を戦略の中軸に置き、国際協働教育に関わる要素を全学的に実施する。また、JD入学生のセーフティネットとしての機能も持つ「大学院英語コース」は、その活動を学士課程における海外派遣のための事前語学教育や専門英語教育などに広げ、教育効果を全学レベルに波及させ、実質的な国際化へと導くことを目的とする。

【⑤教育研究組織整備へ繋がる構想内容】



【⑥第3期中期目標・中期計画における該当箇所】

・大学の国際化を推進するため、複数の協定大学への海外共同実験室の設置・活用やダブルディグリー・プログラムを推進するとともに、平成31年度を目標にジョイントディグリー・プログラムを整備し実施する。(1-4-(1)-(3)-(1))
 ・海外高等教育機関との連携ネットワークの強化、インターンシップの推進、教育研究活動への適切な参画モデルの策定等により、外国人留学生の修士・就職支援を強化する。(1-4-(1)-(3)-(2))

2017年4月21日

理事(広報・国際担当)・副学長 グローバル推進本部 本部長 鈴木 文昭



I. 国際化推進体制

1. 岐阜大学の国際化 policy と vision

国際化 policy

「国際性を持ち社会に貢献する岐阜大学」

2013年11月21日

今、日本の大学は、学術の場として国際的な関係が問われている。一部の国立大学は、先端科学を志向して、世界の科学技術をリードする研究を行おうとしている。一方で、地域の学びの中心として立脚し、国際性を掲げながら研究と人材育成を展開している国立大学もある。岐阜大学は、このような状況の中で、自らに必要な国際化の policy を打ち出すものである。

「岐阜大学は、学生の主体的な学びを推進し、教育の質保証システムを充実させ、高度な専門職業人の養成と地域単位での Teach for Communities を実現する。理工系の大学院修士課程に、デザイン思考の教育を導入し、リベラルアーツに関する共通教育を重点的に行うことによってイノベーションを支える人材の養成を強く進める。また、国際水準の医学教育開発の推進などに重点的に取り組む。地域に根ざした国際化と成果の地域還元によってグローバル化を実現する。多文化共生型による国際教養コースの設置、日本人学生と留学生の混在型教育の充実、留学生の組織化や就職支援の充実など、国際化につながる施策を推進する。」

この岐阜大学の理念と目標は、「大学が培ってきた科学技術のもとに、豊かな知識と広い視野を持ち社会から信頼される人材を地域に送り出す」という、本学の基本的なスタンスとともに、そのために必要な国際化の意義を示すものである。近年、我が国では、グローバル化が浸透し、人口減少と超高齢化に晒されるようになった。しかも我が国の大学では、海外へ留学する日本人学生数、及び海外からの留学生数が減少する傾向を見せている。語学力とコミュニケーション能力を持つこと、異文化の相互理解など、本学が国際性の追求のもとに培うべき要素は、以前より重要度が増している。

岐阜大学の全構成員は、本学の意図する国際性を達成するために、その教育と研究の基盤を十分に整えるべく努力する。研究面においては、教職員・研究者が世界の舞台上で活躍できるよう支援制度と研究環境を実情に合わせて整備し、世界で活躍する研究者を招へいする。これらを人材養成の基盤とするとともに、国際協力を推進し、及び地域に応じた社会連携を推進するために有効な具体策を展開する。教育面においては、日本人学生に対して、国内と海外の事情に通じ、柳戸キャンパスで英語をはじめとする外国語のコミュニケーション能力を研鑽する機会と、実際に海外で学習する機会を可能な限り与える。外国人留学生に対しては、日本事情に通じる学習機会を与える。そして留学生が日常生活と修学で困難に陥らない環境を作り、日本人学生と一緒に学習し、岐阜地域の住民や企業等と交流する機会を設ける。卒業及び修了後は、本学で体得した専門的知識や国際性を生かし、県内を中心とした地域や母国の発展に貢献することを期待する。

岐阜大学は、この国際化の policy を達成するために海外拠点を整備する。活発に学術交流を行っている協定大学等を選んで本学の国際化の拠点とし、場的・人的に相互交流を深化させ教育・研究をともに進める。特に協力を求める開発途上国等の機関と連携して絆を強化する。

国際化 vision

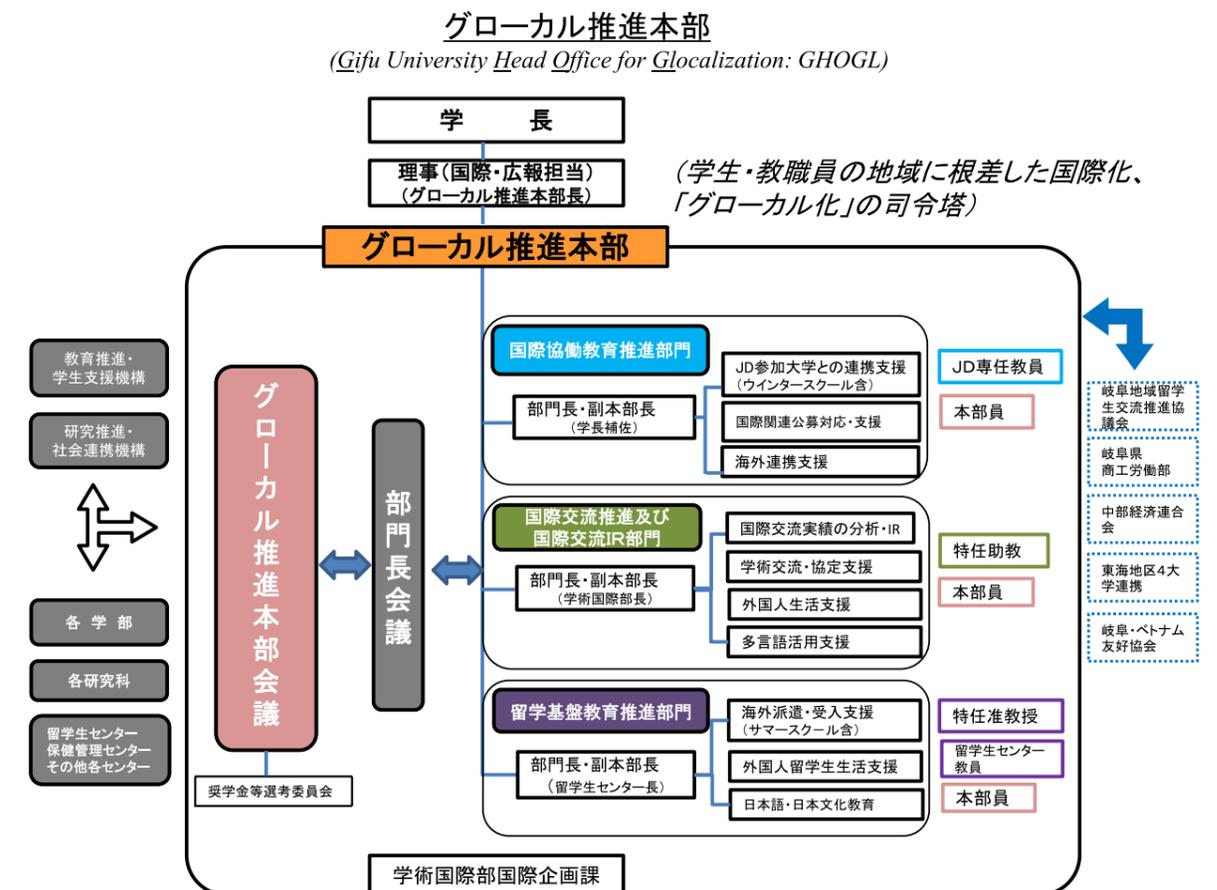
「5年後の岐阜大学」

- 岐阜大学が、全学として「国際化 policy」の内容を理解している。
- 岐阜大学が、組織的な支援体制のもとに、他国にまたがる教育と研究及び交流活動を進めている。
- 岐阜大学が、地元・地域の行う国際交流活動へ、参加と支援を積極的に行っている。
- 岐阜大学が、海外拠点を整備して、国際的な交流事業を展開している。
- 岐阜大学が、開発途上国など、互いに連携を要する海外の学術機関と密接に協力している。
- 在学生が、留学に関する各種の支援を受けて、海外で学びやすい環境で修学している。
- 在学生が、語学や文化の理解のもとに、国際化に関係するコミュニケーション能力を高めている。
- 在学生が、気概とやりがいを持って、留学に挑戦している。
- 外国人留学生が、組織的な支援体制のもとに、安心して勉学し先進知識を旺盛に吸収している。
- 外国人留学生が、本学で学んだ専門性と国際性を生かして、地域や母国の発展に貢献している。
- 外国人留学生が、卒業・修了後も、自ら本学の教育研究活動に協力している。

2. 岐阜大学の国際化推進体制

岐阜大学グローバル推進本部は、これまでの「岐阜大学国際戦略本部」を改組し、「岐阜大学の国際化 policy と vision (2013年11月21日制定)」に基づき、国際化に繋がる施策を推進するとともに、その成果を地域に還元し、地域社会のグローバル（グローバル+ローカル）化に貢献するために、2015年4月1日に設置された。

理事（国際・広報担当）・副学長を本部長として、国際協働教育推進部門、国際交流推進及び国際交流 IR 部門、留学基盤教育推進部門を設置し、全学的な組織として各部局との連携により岐阜大学のさらなる国際化を目指している。



岐阜大学グローバル推進本部の略号、“GHOGL”（ゴーグル）について紹介します。気流や水流中を移動する際、視界を明瞭にするために身につける防護用メガネをゴーグル (goggles) と呼んでいます。そのことに肖って略号（愛称）を付けました。本学のグローバル化（実質的な国際化）を進めるために、その方向性と速度を測り適正に推進する組織としてグローバル推進本部（GHOGL）を位置付けての象徴名でもあります。GHOGLが真に本学そして地域社会のグローバル化のための「ゴーグル」として機能するよう努めてまいります。

皆様のご理解とご協力を切に申し上げます。



GHOGL ロゴマーク

3. 海外大学・機関等との学術・学生交流協定

本学では、組織的・計画的な研究者・学生の交流及び教育に関する情報交換等を推進するため、積極的に大学間学術交流協定を締結している。2017年3月31日現在、18ヵ国47大学1機関との大学間学術交流協定を締結しているほか、各部局においても様々な学術交流協定を締結している。

一覧はIV. 資料に掲載し、本年度に新規締結した協定大学等の詳細を以下に記載する。

本年度に新規締結した協定大学等

大学間

平成28年度に新規締結した学術交流協定大学等：2ヵ国3大学

①マレーシア国民大学（マレーシア）

概要	1970年に設立されたマレーシアを代表する5つの研究大学のひとつ。首都クアラルンプール南東セランゴール州バンギに位置する。約27,000名の学生が13の学部及び研究科で学ぶ総合大学である。研究だけでなく国際レベルでのアカデミックなプログラム等の実績が高い評価を得ており、様々な大学ランキングで常にマレーシア国内最上位に位置している。マレー語での名称Universiti Kebangsaan Malaysiaの頭文字を取ってUKMと呼ばれる。		
目的	本学の工学部、教育学部、応用生物科学部、連合農学研究科を中心とした複数の部局での教育・研究活動における交流が期待できる。また、本学における戦略的に重要な大学のひとつと位置付け、ジョイントディグリープログラムの開発が進められている。		
協定発効日	9月21日	協定期間	5年間
年間交換留学可能学生数	2名		

②マギル大学（カナダ）

概要	1821年に設立されたカナダで最も歴史ある大学のひとつで、モンリオール市の中心部とセントルイス湖畔に2つの緑豊かなキャンパスを有する。学生約40,000人の25%を留学生が占める国際的な大学である。各分野において優れた教育研究が行われており、学際的な交流も活発である。特に医学分野における人材育成は高い実績を誇り、医学博士の輩出数は12年連続でカナダ国内トップを維持している。		
目的	医学教育分野における交流が年々増加しており、本学医学教育開発研究センターの教員だけでなく、医学部・医学部附属病院、岐阜県医師育成・確保コンソーシアムなどの教育スタッフとの更なる交流が期待される。		
協定発効日	2017年3月8日	協定期間	5年間
年間交換留学可能学生数	無		

③アルバータ大学（カナダ）

概要	1908年に設立されたカナダの総合大学のひとつで、カナダを含む150以上の国々から集まった約39,000人の学生が学んでいる。アルバータ州都エドモントンのダウンタウンに隣接するメインキャンパスの他、4つのキャンパスを有する。カナダ政府が認定する研究拠点大学(U15)のひとつとして、医療、ナノテクノロジー、北極圏研究、環境エネルギー、農学等の研究領域を強みとしている。その他、母国語を英語としない学生へのオーダーメイド型短期英語教育、地域住民の生涯学習教育や専門職養成教育等の充実したプログラムも提供している。		
目的	応用生物科学部の部局間学術交流協定先として始まり、教員、学生を問わず研究交流が活発に行われてきた。今後は、工学部、連合農学研究科を含む複数部局での教育・研究活動における交流が期待される他、同大学エクステンション学部が提供する、学部低学年次からの英語語学教育プログラム等、全学を対象とした学生交流事業の発展も見込まれる。		
協定発効日	2017年3月21日	協定期間	5年間
年間交換留学可能学生数	無		

平成28年度に大学間学術交流協定の更新を完了した大学

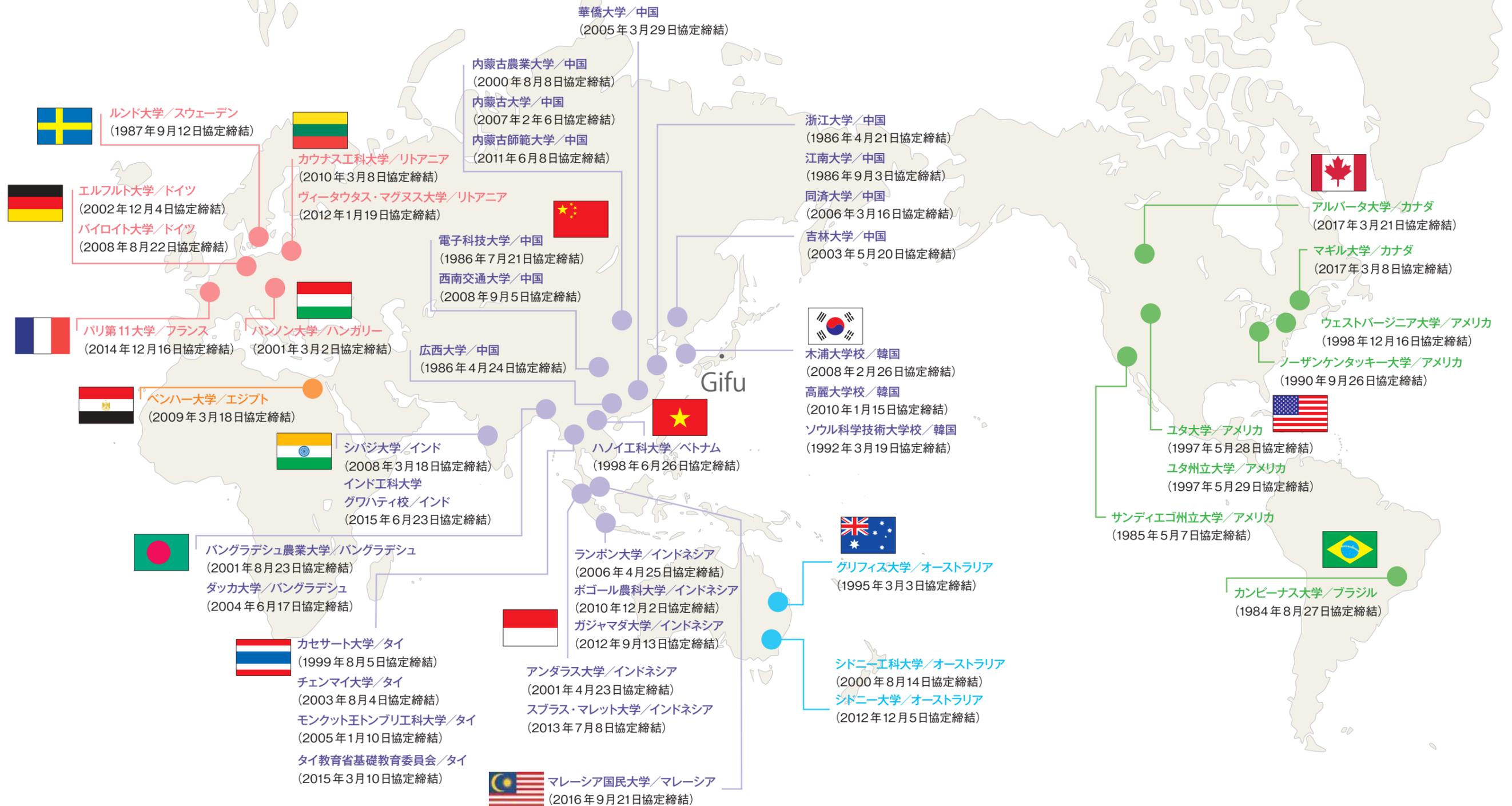
	協定大学名	国	最新発効日	有効期間
1	ルンド大学	スウェーデン	4月1日	5年間
2	ランボン大学	インドネシア	4月25日	5年間
3	パンノン大学	ハンガリー	6月16日	5年間
4	チェンマイ大学	タイ	8月2日	5年間
5	バングラデシュ農業大学	バングラデシュ	8月23日	5年間
6	ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア	2017年1月19日	5年間
7	内蒙古大学	中国	2017年2月6日	5年間
8	内蒙古師範大学	中国	2017年3月14日	5年間

部局間

平成28年度に新規に締結した学術交流協定大学等

部局	締結先	国	締結日
医学部	ハワイ大学医学部	アメリカ	8月24日
医学部・保健管理センター	南フロリダ大学医学学群	アメリカ	10月20日
工学部	ニューサウスウェールズ大学	オーストラリア	4月25日
	東ティモール国立大学工学部	東ティモール	8月29日
応用生物科学部	ラジシャヒ大学農学部	バングラデシュ	12月27日

大学間学術交流協定締結大学・機関
(2017年3月31日現在)



外国人留学生在籍数

2016年5月1日現在の岐阜大学の外国人留学生在籍者数は329名（総学生数7,422名の4.4%）で、前年5月1日現在の311名と比べ18名（5.8%）増加した。

出身国別に見た場合、上位3カ国は中国148名（45%、前年度+11名）、インドネシア37名（11%、前年度+7名）、マレーシア26名（8%、前年度-1名）であり、次いでバングラデシュ23名（7%、前年度+5名）、ベトナム17名（5%、前年度-3名）、韓国14名（4%、前年度-2名）、タイ14名（4%、前年度+4名）の順となる。地域別に見た場合、約9割がアジアからの学生であり、次いで中東（2.7%）、アフリカ、ヨーロッパ（共に2.4%）という内訳となっている。

学部・研究科別内訳

	学部		修士		博士		非正規生 (日研生等)	計
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規		
教育学部/教育学研究科(修士)	1	6	4	1				12
地域科学部/地域科学研究科(修士)	8	19	17	1				45
医学部(医学科・看護学科)/ 医学系研究科(修士・博士・前期・後期)	2	1	0	0	10	0		13
工学部/工学研究科(前期・後期)	32	8	42	2	30	0		114
応用生物科学部/ 応用生物科学研究科(修士)	4	3	35	1				43
連合農学研究科(博士)					43(38)	0		43(38)
連合獣医学研究科(博士)					40(12)	0		40(12)
連合創薬医療情報研究科(博士)					2(2)	0		2(2)
流域圏科学研究センター							1	1
留学生センター							16	16
生命科学総合研究支援センター							0	0
計	47	37	98	5	125(92)	1	16	329(296)

(): 配置校が岐阜大学の学生

※外国人留学生の非正規生の在籍身分は以下のとおり

研究生、(外国人)特別研究学生、科目履修生、聴講生、(外国人)特別聴講学生、日本語・日本文化研修留学生、国費日本語研修留学生等(サマースクール、ウィンタースクール等の参加者は含まない)

岐阜大学基金による留学生への支援

外国人留学生支援事業

本学に在籍する外国人留学生の教育に関する各種活動を支援し、学生生活の健全な発展を図る。

- ①私費外国人留学生学資援助：月額3万円×5名
- ②私費外国人留学生の学生教育研究災害傷害保険及び同付帯賠償責任保険の支援：257名
- ③その他に貸出物品修理・購入、留学生関係諸行事援助、留学生一時金貸付等

本学学生の海外派遣実績

本学学生の大学を通じた海外渡航実績は以下の通りである。なお、私事渡航に対しても申請があり採択された場合、岐阜大学基金等から支援している場合があるが、本リストには掲載していない。

本学学生の海外渡航支援内容については、【海外渡航支援事業(一部抜粋)】(p.15)を参照されたい。

本学学生の海外渡航

種別	渡航学生		渡航先		期間	備考【助成金など】					
	学部学科	学年	国	大学・機関等							
教育学部	総合文化海外実習	教育学部英語教育	4	アメリカ	ノーザンケンタッキー大学	2016.8.26-9.16	[岐阜大学基金(1)]				
		教育学部英語教育	4				[岐阜大学基金(1)]				
		教育学部英語教育	1				[岐阜大学基金(1)]				
		教育学部英語教育	1				[岐阜大学基金(1)]				
		教育学部国語教育	1				[岐阜大学基金(1)]				
		教育学部理科教育	1				[岐阜大学基金(1)]				
		教育学部英語教育	1				[岐阜大学基金(1)]				
		教育学部英語教育	1				[岐阜大学基金(1)]				
		教育学部社会教育	1				[岐阜大学基金(1)]				
		教育学部英語教育	1				[岐阜大学基金(1)]				
		応用生物科学研究科応用生命科学専攻	M1								
		部局実施プログラムによる渡航	医学部				医学部医学科	6	オーストラリア	シドニー大学	2016.6.6-7.1
医学部医学科	6			オーストリア	ウィーン医科大学	2016.5.1-6.5	[岐阜大学基金(1)]				
医学部医学科	6			オーストラリア	シドニー大学	2016.4.2-5.5	[岐阜大学基金(1)]				
医学部医学科	6			オーストラリア	シドニー大学	2016.5.1-5.31	[岐阜大学基金(1)]				
医学部医学科	6			アメリカ、オーストラリア	カリフォルニア大学サンフランシスコ校、シドニー大学	2016.4.25-7.1					
医学部医学科	6			カナダ	マギル大学	2016.5.29-7.1					
医学部医学科	6			アメリカ	ミシガン大学	2016.5.4-6.4	[岐阜大学基金(1)]				
医学部医学科	5			アメリカ	オレゴン健康科学大学	2017.3.13-3.24	[岐阜大学基金(1)]				
医学部医学科	5			オーストラリア	シドニー大学	2017.2.5-3.4					
医学部医学科	5			オーストラリア	シドニー大学	2017.3.4-4.2	[岐阜大学基金(1)]				
医学部医学科	5		イギリス	ブリマス大学	2017.3.4-4.1						
医学部医学科	5		オーストラリア	シドニー大学	2017.2.5-3.7						
医学部医学科	5		アメリカ、オーストラリア	シドニーキメルメディカル大学、オレゴン健康科学大学、フロリダ国際大学	2017.1.9-3.5						
医学部医学科	5		アメリカ	ヴァージニア大学	2017.3.4-5.1						
医学部医学科	5		オーストラリア、カナダ	シドニー大学、マギル大学	2017.3.31-6.4						
短期看護研修	医学部看護学科		2	ニュージーランド	マスカウ工科大学	2017.2.25-3.5	[岐阜大学基金(1)]				
	医学部看護学科		2				[岐阜大学基金(1)]				
	医学部看護学科		2				[岐阜大学基金(1)]				
	医学部看護学科		2				[岐阜大学基金(1)]				
	医学部看護学科		2				[岐阜大学基金(1)]				
	医学部看護学科	2	[岐阜大学基金(1)]								
	医学部看護学科	2	[岐阜大学基金(1)]								
	医学部看護学科	2	[岐阜大学基金(1)]								
	医学部看護学科	2	[岐阜大学基金(1)]								
	医学部看護学科	2	[岐阜大学基金(1)]								
工学部・工学研究科	工学研究科生命工学専攻	M1	マレーシア	マレーシア国民大学	2016.9.5-10.12	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣), 工学部後援会]					
	工学研究科生命工学専攻	M1				[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣), 工学部後援会]					
	工学研究科環境エネルギーシステム専攻	M1	インドネシア	ブラヴィジャヤ大学	2016.8.18-9.28	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣), 工学部後援会]					
	工学研究科環境エネルギーシステム専攻	M1	ミャンマー	マンダレー大学	2016.8.16-9.26	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣), 工学部後援会]					
	工学研究科環境エネルギーシステム専攻	M1	オーストラリア	ニューサウスウェールズ大学	2016.8.18-9.29	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣), 工学部後援会]					
	工学研究科環境エネルギーシステム専攻	M1	アメリカ	マサチューセッツ工科大学	2016.8.22-9.4	[工学部後援会]					
	工学研究科環境エネルギーシステム専攻	M1				[工学部後援会]					
	工学研究科環境エネルギーシステム専攻	M1	アメリカ	カリフォルニア大学アーバイン校	2016.8.22-9.16	[工学部後援会]					
	工学研究科人間情報システム工学専攻	M1	スペイン	マドリッド・カルロス3世大学	2016.9.7-9.28	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣), 工学部後援会]					
	工学研究科生命工学専攻	M1	アメリカ	ユタ大学	2016.9.12-10.8	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣), 工学部後援会]					
工学研究科機械システム工学専攻	M2	ドイツ	ドルトムント工科大学	2016.10.27-2017.1.23	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣), 工学部後援会]						

その他（研究・調査等含む）	連合獣医学研究科獣医学専攻	D1	アメリカ	テュレーン大学	2016.10.1-2017.9.30	[トビタテ！留学 JAPAN]		
	工学研究科生命工学専攻	M1	アメリカ	国立衛生研究所	2016.10.1-2017.9.30	[トビタテ！留学 JAPAN]		
	工学研究科機械システム工学専攻	M2	シンガポール	シンガポール国立大学	2016.10.26-2017.2.28	[トビタテ！留学 JAPAN]		
交換留学	教育学部技術教育講座	3	アメリカ	ウェストバージニア大学	2015.8.9-2016.5.12	[岐阜大学基金（2）①]		
	教育学部英語教育講座	3			2015.8.9-2016.5.12	[岐阜大学基金（2）①]		
	教育学部英語教育講座	3			ノーザンケンタッキー大学	2015.8.9-2016.5.30	[岐阜大学基金（2）①]	
	教育学部英語教育講座	3				2015.8.9-2016.5.30		
	地域科学部地域文化学科	2	オーストラリア	シドニー工科大学	2015.7.17-2016.7.15			
	工学部社会基盤工学科	2			2015.7.17-2016.7.15			
	教育学部英語教育講座	3	アメリカ	ノーザンケンタッキー大学	2016.8.14-2017.5.13	[岐阜大学基金（2）①]		
	工学部電気電子情報工学科	3	オーストラリア	グリフィス大学	2016.8.12-2017.9.20	[岐阜大学基金（2）①]		
	工学部機械工学科	3	ドイツ	バイロイト大学	2016.9.23-2017.8.1			
	教育学部特別支援	3	タイ	カセサート大学	2016.8.2-2017.5.31			
	教育学部英語教育講座	3	オーストラリア	シドニー工科大学	2016.7.21-2017.7.19			
工学部機械工学科	3	2016.7.19-2017.7.17						
岐阜大学サマースクールプログラム	教育学部技術教育講座	1	オーストラリア	グリフィス大学	2016.8.10-9.18	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]		
	地域科学部	1			2016.8.10-9.18	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]		
	地域科学部	1			2016.8.10-9.18	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]		
	地域科学部	2			2016.8.10-9.18	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]		
	医学部医学科	1			2016.8.10-9.18	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]		
	工学部社会基盤工学科	1			2016.8.10-9.18	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]		
	工学部機械工学科	1			2016.8.10-9.18	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]		
	工学部機械工学科	1			2016.8.10-9.18	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]		
	工学部機械工学科	2			2016.8.10-9.18	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]		
	工学部化学・生命工学科	2			2016.8.10-9.18	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]		
	工学部化学・生命工学科	3			2016.8.10-9.18	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]		
	工学部機械工学科	3			2016.8.10-9.18	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]		
	工学部機械工学科	3			2016.8.10-9.18	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]		
	工学研究科社会基盤工学専攻	M1			2016.8.10-9.18	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]		
	応用生物科学部生産環境科学課程	1			2016.8.10-9.18	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]		
	応用生物科学部応用生命科学課程	2			2016.8.10-9.18	[JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)]		
	工学研究科社会基盤工学専攻	M2			韓国	ソウル科学技術大学校	2016.7.24-8.5	
	工学研究科生産開発システム工学専攻	D1					2016.7.24-8.5	※留学生
	地域科学部地域政策学科	3			韓国	木浦大学校	2016.8.2-8.12	
	応用生物科学部応用生命科学課程	3					2016.8.2-8.12	
4 大学連携事業 夏期研修プログラム	応用生物科学部応用生命科学課程	1	アメリカ	ノースカロライナ大学	2016.8.28-9.17			
	工学研究科人間情報システム工学専攻年	D1			2016.8.28-9.17			
	教育学部社会科教育	2	中国	同濟大学	2016.8.8-8.22	[岐阜大学基金（1）]		
	教育学部社会科教育	2			2016.8.8-8.22			
	教育学部技術教育	2	ドイツ	フライブルク	2017.3.2-3.29			
	工学部機械工学科	1			2017.3.2-3.29			
工学部化学・生命工学科	1	2017.3.2-3.29						

【海外渡航支援事業（一部抜粋）】

岐阜大学基金による本学学生の海外渡航支援

（1）短期海外研修奨学金助成事業（短期海外研修への支援）

短期（6ヵ月未満）で海外研修する学部学生に対し、海外経験の機会を促進し、国際交流意識を高め、国際感覚を備えた人材の養成を図ることを目的に支援した。

※当初予算枠（20名）を超える申請があったため、別途、特定事業「国際交流促進のための奨学寄附金」経費等より13名補填した。

（2）国際交流促進のための奨学寄附金の支援

①短期留学（派遣）奨学金

本学と学術交流協定を締結している外国の大学に（半年から1年間）留学する優秀な学生に対し支援した。

②優秀学生の海外派遣プログラム助成

学生表彰者及び応援奨学生を主な対象として、学術交流協定を締結している外国の大学での短期間プログラム等へ参加する学生に支援した。

（3）パロー・V ドラッグ海外研修奨学金助成事業

海外の大学、研究機関等において研究を行う大学院生に対し、学生としての資質の向上、国際的人材育成を目的に支援した。



トビタテ！留学 JAPAN とは？

文部科学省は、意欲と能力のある全ての日本の若者が、海外留学に自ら一歩を踏み出す気運を醸成することを目的として、2013年10月より留学促進キャンペーン「トビタテ！留学 JAPAN」を開始しました。政府だけでなく、社会総掛かりで取り組むことにより大きな効果が得られるものと考え、各分野で活躍されている方々や民間企業からの御支援や御寄附などにより、官民協働で「グローバル人材育成コミュニティ」を形成し、将来世界で活躍できるグローバル人材の育成を目指しています。

本学ではこのプログラムによりこれまでに8名の学生が世界に飛び立ち、平成29年度は更に1名の派遣が決定しています。帰国後は海外体験の魅力を伝えるエヴァンジェリスト（伝道師）として日本全体の留学機運を高めることに貢献することが期待されています。

トビタテ！岐阜大生！！

本学の採用実績は次の通りです。

平成26年度	2014年9月-2015年3月	メルボルン大学	オーストラリア
	2014年12月-2015年9月	メルボルン大学	オーストラリア
	2014年9月-2016年9月	ランガラカレッジ	カナダ
平成27年度	2015年9月-2016年3月	ベルリン自由大学	ドイツ
平成28年度	2016年10月-2017年9月	ワーゲニンゲン大学、ルーヴァンカトリック大学	オランダ、ベルギー
	2016年10月-2017年9月	テュレーン大学	アメリカ
	2016年10月-2017年9月	国立衛生研究所	アメリカ
	2016年10月-2017年3月	シンガポール国立大学	シンガポール
平成29年度（予定）	2017年9月-2018年8月	アルバータ大学	カナダ

本学教職員派遣実績

(平成28年度海外渡航者数調べ(延べ人数))

部局名	出張	研修	合計
教育学部・教育研究科	54 (11)	2 (0)	56 (11)
地域科学部・地域科学研究科	20 (3)	0 (0)	20 (3)
医学部・医学系研究科	93 (1)	2 (0)	95 (1)
医学部附属病院	47 (1)	14 (0)	61 (1)
工学部・工学研究科	193 (35)	15 (0)	208 (35)
応用生物科学部・応用生物科学研究科	119 (27)	3 (0)	122 (27)
連合農学研究科	4 (4)	0 (0)	4 (4)
連合獣医学研究科	8 (0)	0 (0)	8 (0)
連合創薬医療情報研究科	1 (0)	0 (0)	1 (0)
流域圏科学研究センター	21 (1)	0 (0)	21 (1)
生命科学総合研究支援センター	4 (0)	0 (0)	4 (0)
留学生センター	3 (0)	0 (0)	3 (0)
保健管理センター	10 (0)	3 (0)	13 (0)
研究推進・社会連携機構	3 (0)	0 (0)	3 (0)
地域協学センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)
総合情報メディアセンター	3 (0)	0 (0)	3 (0)
本部	17 (15)	2 (0)	19 (14)
合計	600 (98)	41 (0)	641 (98)

うち()内は協定大学

外国人研究者・来訪者受入実績

(平成28年度外国人研究者・来訪者受入数調べ(延べ人数))

部局名	研究者	来訪者	国(研究者)	国(来訪者)	合計
教育学部・教育研究科	1 (0)	10 (4)	エジプト	アメリカ、イギリス、韓国、台湾、中国	11 (4)
地域科学部・地域科学研究科	1 (0)	0 (0)	中国		1 (0)
医学部・医学系研究科	5 (2)	19 (3)	エジプト、中国	アメリカ、カナダ、韓国、スイス、中国、フィリピン、フィンランド	24 (5)
医学部附属病院	0 (0)	0 (0)			0 (0)
工学部・工学研究科	28 (11)	19 (10)	イギリス、インド、インドネシア、イラン、エジプト、タイ、中国、ナイジェリア、東ティモール、ルーマニア	アメリカ、インド、インドネシア、オーストラリア、オランダ、韓国、タイ、台湾、中国、ドイツ、マレーシア	47 (21)
応用生物科学部・応用生物科学研究科	11 (4)	4 (1)	インド、エジプト、中国、バングラデシュ	タイ、中国	15 (5)
連合農学研究科	0 (0)	31 (26)		インド、インドネシア、カナダ、タイ、バングラデシュ、フィジー、ベトナム	0 (0)
連合獣医学研究科	0 (0)	0 (0)			0 (0)
連合創薬医療情報研究科	0 (0)	0 (0)			0 (0)
流域圏科学研究センター	1 (1)	5 (4)	インドネシア	インドネシア、オーストラリア	6 (5)
生命科学総合研究支援センター	0 (0)	0 (0)			0 (0)
留学生センター	0 (0)	1 (1)		スウェーデン	1 (1)
保健管理センター	0 (0)	3 (2)		アメリカ、フィリピン	3 (2)
研究推進・社会連携機構	0 (0)	0 (0)			0 (0)
地域協学センター	0 (0)	0 (0)			0 (0)
本部	0 (0)	50 (28)		アメリカ、イギリス、イタリア、インド、インドネシア、カナダ、タイ、トルコ、フランス、ベトナム、マレーシア、ミャンマー	50 (28)
合計	47 (18)	142 (79)			189 (97)

うち()内は協定大学

*来訪者：1ヵ月未満、研究者：1ヵ月以上。Ⅳ.資料の5. その他に挙げた「本年度採択された国際共同研究等」(p.69)は含まない。

国際協力活動

本学の理念である「学び、究め、貢献する」に基づき、グローバルな視点においても社会貢献、また有為な人材育成を行うため、積極的な国際協力活動を行っている。これまで本学が行ってきた国際協力機構(JICA)による専門家派遣及び外国人研修員受入等について、今後も引き続き協力を行うと同時に、海外の大学及び関係機関等と国際的なネットワークを構築し、教育研究の国際化を図ることで、世界に開かれた大学を目指す。

本年度に実施された国際開発協力一覧 (JICA 事業)

種別	国名	プロジェクト名	人数	協力期間
調査団員派遣	東ティモール	東ティモール国立大学能力向上プロジェクト運営指導調査フェーズ2(情報工学)	3名	8.10-8.21
		東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(電気・電子工学)	1名	8.29-9.4
		東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(電気・電子工学)	1名	8.26-8.31
専門家派遣	東ティモール	東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(情報工学)	1名	11.30-12.11
受託研修員受入	東ティモール	東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(電気・電子工学)	2名	2017.1.13-2.9
		東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(情報工学)	2名	2017.1.13-6.29
専門家派遣	東ティモール	東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(電気・電子工学)	1名	2017.3.3-3.12
		東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(情報工学)	2名	2017.3.13-3.26
		東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(電気・電子工学)	1名	2017.3.20-3.29

JICA 東ティモール事業

『東ティモールでは1999年8月の独立を問う直接投票後の混乱により、多くの住民が避難を余儀なくされ、教育機関を含む物的インフラの7割以上が破壊・使用不可能となるなど甚大な被害を被った。東ティモール暫定行政統治機構(UNTAET/ETTA)は2000年11月に東ティモール大学を開校。国造りを担うべき技術系人材の育成の観点から、インドネシア時代の旧東ティモール・ポリテクニクを母体として工学部に電気/電子工学科、機械工学科、土木工学科を設置したが、東ティモールでは高等技術教育体制の整備・運営に係る経験・知識が不足しており、日本に支援を要請してきた。』

日本としては、東ティモールの支援要請に応え、2001年より東ティモール大学工学部各学科のカリキュラムの策定、緊急無償資金協力による施設復旧・機材供与、電気・電子工学科に対して実習指導の専門家派遣を行ってきたところである。』¹⁾

本学は2003年からJICA 東ティモール事業「JICA 東ティモール大学工学部支援プロジェクト」、さらに2010年からは第2フェーズである「東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト」²⁾の協力機関として、同国を支援している。

1) 東ティモール大学工学部支援プロジェクト：JICA HP 参照
(<http://www.jica.go.jp/project/easttimor/0601585/01/index.html>)

2) 東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト：JICA HP 参照
(<http://www.jica.go.jp/project/easttimor/002/outline/index.html>)

短期研修プログラム

【サマースクール（夏期短期語学研修：派遣）】

サマースクールは、その国の言語や文化を集中的に勉強するプログラムであり、短期間海外で生活することで国際感覚を高め、言語力を向上させ、今後の国際交流・海外留学等への契機となることを目的に実施している。今年度は、グリフィス大学（2002年開始）、ソウル科学技術大学校（2008年開始）、木浦大学校（2009年開始）に加え、平成28年度より参加した4大学連携事業（名古屋大学・愛知教育大学・三重大学・岐阜大学連携事業：p.30）により、ノースカロライナ州立大学と同済大学がサマースクール派遣先に加わっている。

渡航先	ソウル科学技術大学校（韓国）		
実施期間	2016年7月25日－8月5日	滞在期間	2週間
内容	韓国語研修・文化体験等		
参加人数	2名	宿泊	ソウル科学技術大学校学生寮

渡航先	木浦大学校（韓国）		
実施期間	2016年8月2日－8月12日	滞在期間	10日間
内容	韓国語研修・文化体験等		
参加人数	2名	宿泊	木浦大学校学生寮

渡航先	グリフィス大学（ゴールドコーストキャンパス）（オーストラリア）		
実施期間	2016年8月11日－9月17日	滞在期間	5週間
内容	英語研修		
参加人数	16名	宿泊	ホームステイ

渡航先	ノースカロライナ州立大学（アメリカ）※4大学連携事業		
実施期間	2016年8月28日－9月17日	滞在期間	3週間
内容	アカデミック英語講習・学生交流・米国社会文化学習等		
参加人数	2名	宿泊	ノースカロライナ州立大学学生寮

渡航先	同済大学（中国）※4大学連携事業		
実施期間	2016年8月8日－8月22日	滞在期間	2週間
内容	中国語研修・文化体験・上海市内見学等		
参加人数	2名	宿泊	同済大学学生寮

[成果報告]

留学報告の機会：「私たちの留学の“真実”」／次年度（平成29年度）の岐阜大学海外留学フェア
サマースクール報告書：「岐阜大学夏期短期留学 サマースクール2016」（冊子）

【サマースクール（夏期短期語学研修：受入）】

平成28年度の岐阜大学サマースクール（受入）は、6月末から7月末までの期間で実施した（日本語および日本文化の教育担当は留学生センター）。本プログラムで養成を目指す人材は、日本を理解し応援してくれる海外の人々である。日本語授業はもちろんのこと、本物に触れる日本文化体験（現役能楽師によるワークショップ、陶芸体験や相撲観戦等）、地域性を生かした学外活動（郡上市におけるホームステイプログラム等）、日本人学生との交流機会等を提供している。本プログラムは今回の実施が29回目（29年目）で、参加学生は延べ464名を数える。本プログラムの修了生が、岐阜大学をはじめとした日本の大学に半年または1年の短期留学に再来日する例は少なくなく、その後さらに日本の大学院への進学、日本での就職に至る者もいる。



対象大学	大学間学術交流協定校のうち、日本語能力試験N4相当（300漢字）の日本語能力を有する学生が在籍する大学		
実施期間	2016年6月29日－7月27日	滞在期間	4週間
参加人数	8名：カセサート大学（タイ）2名、ノーザンケンタッキー大学（アメリカ）3名、木浦大学校（韓国）3名		
宿泊	岐阜大学学外合宿研修所		

スケジュール

	事項	内容
1	開講式・ガイダンス・歓迎茶話会	ガイダンス、キャンパスツアー、宿舎チューターとの顔合わせなど
2	日本語授業	8：45－12：00の授業を全12回実施
3	土岐エクスカージョン	土岐市を訪問し、陶芸（絵付け・ろくろ）を体験
4	郡上プログラム	3泊4日の郡上市におけるホームステイ及び文化体験（茶道・書道・剣道・郡上踊り・小学生や高校生との交流等）
5	能楽ワークショップ	能楽（能・狂言）ワークショップ*
6	相撲観戦	大相撲名古屋場所観戦
7	まとめの会・修了式・歓送会	修了証書授与と代表参加学生スピーチ、郡上ホームステイ先のご家族、宿舎チューターも参加

*本学留学生センター主催

[成果報告]

サマースクールレポート：本学HP、「国際交流、刊行物等」に掲載
http://www.gifu-u.ac.jp/international/newsletter/ss_report.html

【ウィンタースクール（受入）】

ウィンタースクールは、本学とインド工科大学グワハティ校（IIT-G）及びマレーシア国民大学（UKM）との国際協働教育の連携活性化（ジョイントディグリープログラム等を含む）を視野にいたした留学誘導プログラムで、平成27年度から実施している。

平成28年度の岐阜大学ウィンタースクールでは、各校10倍以上の倍率の中から選抜された8名が参加し、ラボワーク（研究室体験）、日本語・日本文化教育等を、12月に約3週間で実施した。本プログラムでは、IIT-G及びUKMから教員を招へいし、本学・IIT-G・UKMの学生が混在したシチュエーションでの模擬講義を実施する他、グローバル（グローバル+ローカル）人材の育成に向けて、地域企業の見学も取り入れている。



対象大学	インド工科大学グワハティ校、マレーシア国民大学
実施期間	2016年12月5日-12月22日
滞在期間	3週間
参加人数	8名：インド工科大学グワハティ校（インド）6名、マレーシア国民大学（マレーシア）2名
宿泊	岐阜大学学外合宿研修所

スケジュール

	事項	内容
1	開講式・ガイダンス・歓迎会	ガイダンス、キャンパスツアー、学長表敬訪問、指導教員・宿舎チューターとの顔合わせなど
2	ラボワーク	工学部及び応用生物科学部の協力による研究室活動体験
3	日本語授業	90分授業を全12回実施
4	日本文化体験	十二単着体験*、書道体験*、茶道体験**、地歌舞伎エクスカージョン***
5	企業見学	工学部・応用生物科学部教員による事前レクチャー、株式会社真誠、オン・セミコンダクター岐阜営業所等
6	特別セミナー	本学教員、IIT-G教員、UKM教員による特別セミナーの実施
7	成果報告会・修了式・歓送会	研究室体験成果報告、日本語スピーチ、修了証書授与等

*本学留学生センター主催

**岐阜南ライオンズクラブ主催「日本の文化と伝統を体験する会」

***東濃歌舞伎中津川保存会・岐阜地歌舞伎ツーリズム事務局主催

【成果報告】

ウィンタースクールレポート：本学 HP、「国際交流、刊行物等」に掲載
http://www.gifu-u.ac.jp/international/newsletter/ws_report.html

【JST さくらサイエンスプラン（受入）】 本年度採択事業

受入組織	招へい者			コース	実施期間	テーマ
	申請者	送り出し機関 (国・地域)	課程 人数			
教育学部・工学研究科 仲澤 和馬（教授）	マンダレー大学 (ミャンマー)	大学院生	2	Bコース	11.6-11.26	先端機器制御による超原子核実験の解析
	ヤダナボン大学 (ミャンマー)		2			
	メティラ大学 (ミャンマー)		2			
	ヤンゴン大学 (ミャンマー)		2			
	ラショー大学 (ミャンマー)		1			
	パ・アン大学 (ミャンマー)		1			



日本・アジア青少年サイエンス交流事業 さくらサイエンスプランとは？

「さくらサイエンスプラン」は、産官学の緊密な連携により、優秀なアジア地域の青少年が日本を短期に訪問し、未来を担うアジア地域と日本の青少年が科学技術の分野で交流を深めることを目的として、独立行政法人科学技術振興機構（JST）により平成26年度より開始された事業です。

(参照：http://ssp.jst.go.jp/outline/index.html)

招へい対象：高校生、大学生、大学院生、ポストドクターなど（原則として日本に初めて滞在することになる40歳以下の青少年）
 対象国：バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、フィリピン、台湾、タイ、東ティモール、ベトナム等の35の国・地域（H29年度実施予定**：アルファベット順） **詳細はHPを参照下さい。

交流形態：

「科学技術体験コース」(Aコース)

目的	来日するアジア地域の青少年が日本の受入れ機関のアレンジメントにより、その受入れ機関が用意する科学技術関係の交流計画に参加するもの。
滞在期間	1週間が目安（原則として上限10日間）
招へい人数	プログラム条件次第で10～15名を限度

「共同研究活動コース」(Bコース)

目的	来日するアジア地域の大学生、大学院生やポストドクターが受入れ機関のアレンジメントにより、その受入れ機関において日本の研究者と招へい者が研究テーマを明確にした短期の共同研究活動を行うもの。特定の研究テーマについて、受入れ機関が先方の機関と共同セミナー（又はシンポジウム）を開催したいというような場合も該当。
滞在期間	原則として上限3週間
招へい人数	原則10名（引率者含まず）

「科学技術研修コース」(Cコース)

目的	来日するアジア地域の青少年が受入れ機関のアレンジメントにより、アジア地域の国・地域の青少年を対象に、その受入れ機関で実施する様々な科学技術分野に関する技術や能力の集中的な習得のための研修を行うもの。
滞在期間	1週間が目安（原則として上限10日間）
招へい人数	複数国の場合：原則25名 単一国：原則15名（引率者含まず）

4. 国際交流活動

森脇学長のベトナム訪問（5月22日－25日）

5月22日（日）から25日（水）まで、森脇学長、福井応用生物科学部長らがベトナムのハノイ市及びゲアン省ヴィン市を訪問した。

5月22日（日）から24日（火）にかけては、観光や県産品のトップセールスのため、東南アジアを訪問した古田岐阜県知事一行に同行し、また森脇学長が会長を務める岐阜・ベトナム友好協会の交流行事として、ベトナム進出県内企業との懇談会、ゲアン省幹部との面談、ヴィン総合大学、ゲアン省共産党外務局、農業農村開発省、文化・スポーツ・観光局、ベトナム投資開発銀行への訪問等を行った。ゲアン省幹部との面談では、ゲアン省共産党のグエン書記長らと農業分野や人材育成での連携等に関して活発に意見を交換し、ヴィン総合大学では、同大との今後の大学間での連携についてディン学長らと具体的な協議を行った。

5月25日（水）には、本学の連合農学研究科が部局間学術交流協定を締結しているチュイロイ大学を訪問し、グエン学長、グエン副学長、ファム国際協力部長らと面談した。グエン学長と森脇学長はこれまで両大学で実施してきた連携に対する謝意を互いに述べると共に、重点的に実施している研究活動の紹介を行ったほか、今後さらに両大学間の連携を深めていくことについて協議した。

<関連リンク>チュイロイ大学 Web サイト

<http://www.tlu.edu.vn/tabid/89/catid/9/item/7067/truong-dai-hoc-thuy-loi-tiep-don-va-lam-viec-voi-chu-tich-truong-dai-hoc-gifu-nhat-ban.aspx>



「第1回日本インド高等実務者政策対話」への出席（7月7日）

7月7日（木）、東京都内で、文部科学省が主催する「第1回日本インド高等実務者政策対話」が開催され、本学から鈴木理事（国際・広報担当）が出席した。

この会議は、2015年12月の安倍首相インド訪問を機に、文部科学省とインド人的資源開発省間で署名した「教育分野の協力に関する覚書」に基づき実施されたものである。

インド側からはインド人的資源開発省高等教育担当次官オベロイ氏、インド工科大学ハイデラバード校 デサイ学長、インド工科大学ボンベイ校 チャカラワルティ学長、駐日インド大使 シノイ氏等11名が参加し、初等中等教育、技術教育・職業教育、科学技術・学術交流、日本型教育の海外展開等教育等のテーマについて日本側参加者と意見交換がなされた。

高等教育関係では日本側から本学・東京大学・立命館大学の3大学が参加し、本学から「日本・インド協働教育による地域社会を自立循環型へと牽引する高度な専門職業人育成プログラム」と題して、インド工科大学グワハティ校との協働教育について、

- 1) 複数分野での双方向協働教育
- 2) 学士・修士・博士課程での協働教育と共同学位
- 3) 産学連携、地域連携教育基盤の協働構築

の3つの項目を柱に鈴木理事がプレゼンテーションを行った。



インド工科大学グワハティ校およびマレーシア国民大学との合同シンポジウムを開催（8月1日）

8月1日（月）、応用生物科学部、連合農学研究科および工学部との共催で、国際共同学位プログラム（ジョイントディグリープログラム：JDプログラム）のパートナー校となる、インド工科大学グワハティ校およびマレーシア国民大学との合同シンポジウム「Applied Science and Technology of Bio-related Materials」を開催した。

本シンポジウムでは、連合農学研究科長補佐の中野教授とインド工科大学グワハティ校化学工学専攻長マンダル教授の基調講演を始めとし、3校合わせて21名の研究者が発表を行い、教員、学生、留学生ら合計58名が参加した。各大学の生命科学や物質工学に関連する教員らが、生命現象や生物資源を対象とした基礎から応用までの幅広い研究成果を発表し、活発な質疑応答が行われた。

また同日、両大学の代表者が森脇学長を表敬訪問した。懇談では、各大学における国際交流活動、留学生の受入状況等についての説明があり、和やかな雰囲気の中、意見交換が行われた。

シンポジウムの翌日には、それぞれの大学の代表者間でJDプログラムの開始に関する話し合いがもたれ、平成31年度の設置に向けて専攻名やコーディネーターの提示等基本的な枠組みが合意された。



マレーシア国民大学と大学間学術交流協定を締結（9月21日）

9月21日（水）、本学はマレーシア国民大学と大学間学術交流協定を締結した。本学とマレーシアの大学との大学間学術交流協定は初めてとなる。

同大学は、本学が進める国際協働教育において戦略的に重要な協定大学の一つと位置づけられており、ウィンタースクールを始めとする短期留学プログラム、サンドイッチプログラム、ジョイントディグリープログラム等の新たな学生交流プログラムの導入に取り組んでいる。

本学で行われた調印式には、マレーシア国民大学のノール・アズラン・ガザリ学長、アンダナストゥティ・

ムシュター研究科長、ナシャルディン・ザイナル大学院戦略企画開発部長、本学からは森脇学長、鈴木理事（国際・広報担当）、野々村工学研究科長、福井応用生物科学研究科長、千家連合農学研究科長、池谷教育学部長が出席した。

調印式では、両学長から、互いの大学を紹介するプレゼンテーションがあり、その後、協定書への署名が行われた。質疑応答の際には、互いの大学の特徴や今後の交流予定等について活発に意見が交わされ、両大学間での協力関係を今後さらに強化する方針で合意した。



岐阜大学フェア in 広西大学を開催（10月26日）

10月26日（水）、大学間学術交流協定校である広西大学（中国：南寧市）で、「岐阜大学フェア in 広西大学」を開催した。

この行事は、本学や岐阜の特徴等を、海外の協定校を会場としたフェアでアピールすることを目的として今回初めて行われたものである。なお、本行事の事前準備から当日運営までの事務は、事務系職員海外実務研修の一環として当研修に参加した若手事務職員が担当した。

当日は、1日を通して本学紹介ポスターや、“のみやすい”・“やさ茶”等の展示が行われ、会場は多くの来場者（約130名）で賑わった。

また、展示と同時に、福井応用生物科学研究科長及び若手事務職員（海外実務研修研修生）が、本学や応用生物科学研究科のダブルディグリープログラム等に関するプレゼンテーションを行った。

福井研究科長からは「岐阜大学には皆さんを受け入れる準備が整っています。教育や研究を通して、互いにより良い連携を強めましょう。」とのメッセージが伝えられ、この他、広西大学の孫副教授や本学へ留学経験のある広西大学の卒業生からも、本学に関するプレゼンテーションが行われた。

当フェアの開催に向けて、広西大学内岐阜大学オフィスの充実化も図られ、大学の国際化を進める上で一層の体制作りが進められた。



第1回日本・カンボジア学長会議（10月20日～21日）

10月20日（木）と21日（金）の両日、カンボジア王立プノンペン大学カンボジア日本人材開発センター（カンボジア王国プノンペン市）において、第1回日本・カンボジア学長会議が開催され、本学から森脇学長、高木教授（工学部）、平松教授（応用生物科学部）、菅谷国際企画課長が参加した。

本学長会議は、日本とカンボジアの大学による学術交流の更なる推進を目的として、名古屋大学とカンボジア王立プノンペン大学の共催で本年度初めて開催されたものである。

日本側からは、本学を始め12大学、文部科学省、日本学術振興会バンコク事務所が、カンボジア側からは20大学が参加し、次の3つのセッションで参加大学による意見交換が行われた。

セッション1：日本とカンボジアの大学の教育・研究交流

セッション2：カンボジアにおける大学教員の質（教育研究力）

セッション3：学生のキャリア支援

森脇学長はセッション3において本学流域水環境リーダー育成プログラムを紹介した。

当プログラムは、発展途上国が直面している水質・水資源・農業灌漑用水・生態等の極めて深刻な流域水環境分野の問題を多角的な視野で的確に理解し、戦略的な解決策と発生防止策を設計・施行する環境リーダー（国内リーダーと国外リーダー）を育成するものである。これまでにカンボジア出身の留学生3名がこのプログラムで学び、現在はカンボジアに帰国して本学で学んだ技術等を活かし、環境省等国家の中核となる機関で活躍している。



GIFU 留学フェア in ベトナム（11月18日～20日）

11月18日（金）から20日（日）にかけてベトナムで開催された岐阜県主催の「GIFU 留学フェア」に参加した。本フェアは、岐阜県内の大学・教育機関へベトナムからの留学生を呼び込むことを目的とし、ハノイ、ホーチミンの両都市で行われた。

本学からは酒光就職支援室長、学術国際部国際企画課亀井主任及び応用生物科学部学務係宮本係員の事務職員3名が参加し、両会場での本学ブースにおける留学相談や、現地の教育機関との懇談を行った。両会場には併せて約400名の来場者があり、日本留学への関心の高さがうかがえた。

また、留学フェア終了後の21日（月）には、学術交流協定校であるハノイ工科大学を訪問し、国際交流担当のマイ・タン・トゥン准教授や、本学の卒業生でもある生物食品工学部のトラン・リエン・ハ先生と教育・研究交流の促進について意見交換を行った。



インド工科大学グワハティ校訪問 (2017年1月20日-22日、3月27日-30日)

2017年1月20日（金）から22日（日）に、本学の鈴木理事（国際・広報担当）及び小山学長補佐、菅谷国際企画課長、亀井主任が、本学の大学間学術交流協定大学であるインド工科大学グワハティ校（IIT-G）を訪れた。

今回の滞在では、平成31年度に開設予定のジョイントディグリー（JD）プログラムの導入について、現地の担当教員らと打ち合わせを行い、プログラムを運用する上での合理的な入学・開講時期の検討や、学生の奨学及び厚生補導に関する事項について協議を行った。

21日（土）には、IIT-Gを訪れたインド日本国大使館 平松特命全権大使、児玉一等書記官、井上一等書記官らと会談を行った。会談では、現在調整を進めている JD プログラムや平成27年度より本学と IIT-G との間で開始されたウィンタースクールなどの事業について説明するとともに、本学の今後のインドでの活動展開に向けて大使館の支援と協力を依頼した。

また22日（日）には、2016年12月に本学で実施した第2回ウィンタースクール参加学生らと懇談を行った。学生達の普段の大学生活や、日本での生活等について振り返り、意見交換を行うことで、今後の開催に向けて大いに参考となる情報を得ることができた。



2017年3月27日（月）から30日（木）にかけて、実務担当者レベルでの JD プログラムの検討が IIT-G で行われ、岐阜大学側の JD プログラムコーディネータである久米教授（工学部担当）、海老原教授（応用生物科学部担当）、岩本教授（連合農学研究科担当）とグローバル推進本部松井特任助教（ウィンタースクールコーディネータ）が IIT-G を訪れた。

今回の滞在では、教育課程の編成に関する事項、教育組織の編成に関する事項、入学者の選抜及び学位の授与に関する事項、教育研究活動等の状況の評価に関する事項について、両校の状況を整理し、JD プログラムとして両国の協働教育課程制度に準じた制度設計となるよう協議・検討した。また、文部科学省へ提出する設置審議会申請書類の作成に向けた大学基礎データ収集の協力を依頼した。

同滞在中には、第1回、第2回のウィンタースクールで本学に留学した学生らと懇談を行ったほか、2017年2月から新設された日本語コースの授業を見学した。初回の Semester では、応募総数162名から選ばれた80名の学生が受講している。本学が寄贈した教科書を使用して、会話を中心とした授業が行われており、IIT-G 学生らの日本語・日本文化への関心の高さを直に感じることができた。本コースには、岐阜大学の国際協働教育プログラム（サンドイッチプログラム、ウィンタースクールプログラム）で本学に短期滞在した学生らも受講しており、「日本にまた留学したいから日本語を勉強しています！」と目を輝かせて話していた。今後の国際協働教育を推進する上で、現地での日本語教育との連携の必要性を再認識することができた。



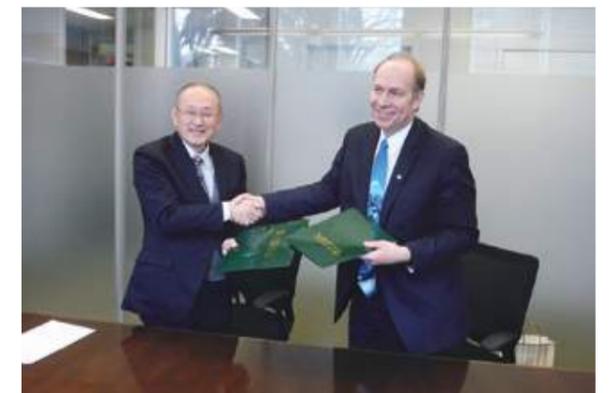
ESL プログラムの新規開拓に向けたカナダ訪問： カルガリー大学、アルバータ大学（2017年3月20日-22日）

2017年3月20日（月）から22日（水）にかけて、鈴木理事（国際・広報担当）がカナダ・アルバータ州のカルガリー大学とアルバータ大学を訪問した。訪問には、グローバル化推進室長の嶋教授（工学部）、中村准教授（応用生物科学部）、コウ特任准教授（グローバル推進本部）、久世技術補佐員（工学部）が同行した。

3月20日（月）にはカルガリー大学を訪れ、同大学 English Language School で授業を視察した後、同 School の Mr. Yassin Boga (Associate Director - International) 及び Ms. Ryoko Takada-Barrett (Manager - Key Clients - ELP - CE) と English as a Second Language (ESL) プログラムに関するミーティングを行った。ESL プログラムの提携先として近い将来、本学学生がカルガリー大学での短期語学研修に参加できるよう、今後も協議を続ける予定である。

3月21日（火）にはアルバータ大学を訪問した。最初に本学と同大学の大学間学術交流協定書署名式が行われ、鈴木理事と Dr. Steven Dew アルバータ大学副学長（Provost）が協定書に署名した。続いて行われた同大学エクステンション学部でのミーティングでは、Ms. Mimi Hui (Executive Director) を始めとする職員から ESL プログラム等の紹介があり、本学の更なる国際化に向けて学生だけでなく教員にとっても有益な研修プランについて情報交換が行われた。なお、2017年夏には本学から同大学への第1回 ESL プログラムの実施を予定している。

翌22日（水）、Dr. Renee Elio アルバータ大学理学部副学部長を始めとする職員とミーティングを行った。両大学および大学院教育プログラムの概要説明から始まり、今後の学生交流に至るまで幅広く意見交換を行った。その後、Dr. Eric Rivard の研究室を含む、理学部のいくつかの研究室を訪問した。Rivard 氏の研究室には本学工学部の大学院生が2017年秋より1年間、文部科学省「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」を用いて留学予定であり、今回の大学間協定締結を機に、大学院レベルでの学術交流も今後さらに活発に行われることが期待される。



学内の国際化の取り組み

* 海外留学フェア（4月20日）

交換留学や短期間の海外派遣プログラムに関する情報を提供し、留学の促進を図ることを目的としている。今年度は新入生を始め、海外での活動に興味を持つ学生66名が参加した。

項目	説明者
岐阜大学の留学制度について 〔留学の種類（交換留学・短期派遣プログラム）／奨学金制度等を説明〕	留学生支援係 宮本 亜由子 係員
① 派遣先大学毎の短期留学プログラム説明	
教育学部総合文化海外実習	ノーザンケンタッキー大学（アメリカ） 教育学部 巽 徹 教授
工学系 協定校学生交換交流プログラム／工学研究科 グローバルリーダー養成	協定校を含む23校：マドリッド・カルロス三世大学、ユタ大学、ドルトムント工科大学、グリフィス大学、ニューサウスウェールズ大学、忠南大学校、全南大学校、慶北大学校工科大学、アンダラス大学、ベンガル大学、ブラジジャヤ大学、パダン州立大学、マレーシア国民大学、トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学、チュラロンコン大学、パンノン大学、サー・パラシュラムブ大学、インド工科大学グワハティ校、ディダンキマティ工科大学、カンピーナス大学、マンダレー大学、マサチューセッツ工科大学、カリフォルニア大学アーバイン校 工学部グローバル化推進室 嶋 睦宏 室長
サマースクール（派遣）	グリフィス大学（オーストラリア）、ソウル科学技術大学校（韓国） 留学生センター 太田 孝子 教授
4大学連携事業留学プログラム	ノースカロライナ大学（アメリカ） 国際企画課 菅谷 淳子 課長
② 学生による留学報告	
工学部短期派遣	パンノン大学（ハンガリー） 工学部 4年 荒川 華恵さん
サマースクール	グリフィス大学（オーストラリア） 工学部 3年 高平 遥介さん、 大野 友花里さん
トビタテ！留学 JAPAN	カナダ 医学部医学科 5年 原野 義大さん
交換留学	エルフルト大学（ドイツ） 教育学部 4年 朱宮 歩美さん
③ 留学に必要な英語力	
IELTS	（公財）日本英語検定協会

* 秋の国際月間（グローバル推進本部主催イベント）

時期（参加人数）	実施内容
2016.11.7, 21 (約80名)	「スペシャル イングリッシュ・ラウンジ」 毎月実施しているイングリッシュ・ラウンジのスペシャル企画として“Invitation to Summer School Program at Northern Kentucky University”と題し、ノーザンケンタッキー大学のサマースクールプログラムに参加した教育学部1年の学生8名が発表を行った。 
2016.11.8 (約180名)	「外国人留学生および外国人研究者等との学長主催懇談会」 本懇談会は、森脇学長をはじめとする役員、部局長等と外国人留学生および外国人研究者並びにその家族等が一堂に会し、親睦を図ることを目的としており、今回で3度目の開催となった。今回は余興として国別に構成された学生グループ計7チームが、それぞれの出身国にちなんだパフォーマンスを披露した。 
2016.11.9 (約60名)	「地元企業との交流会」 本交流会は岐阜信用金庫との共催により毎年実施しており、今回で5度目の開催となった。留学生や海外に関心の高い日本人学生を対象に、普段知ることができない地元企業の強みや特徴について理解を深める機会を提供した。 今年度は製造業や輸出入業など幅広い業種から15社が参加した。各企業による事業内容や自社製品に関するプレゼンテーションのほか、懇親会が行われた。 
2016.11.25 (約20名)	「ポットラックパーティ」 本パーティは、留学生・学生・教職員とその家族がそれぞれ食べ物を持ち寄り、英語でのコミュニケーションを通じて、世界各国の食文化を知る良い機会となっている。今回は、中国、インド、インドネシア等からの伝統料理やデザートが集まったほか、日本の家庭料理も振る舞われ、会話やゲームを通じて交流を深めた。 
2016.11.30 (約20名)	「外国人留学生交流フォーラム～グローバルな岐阜県企業に学ぶ～」 本フォーラムは、十六銀行との共催により昨年度から開催している。今年度は、岐阜県下の企業2社が各企業の特徴や国内外での活躍を多く紹介した。その後のパネルディスカッションでは、企業が求める人材について討論されたほか、企業と学生による座談会も行われた。 

*** 若手研究者支援（海外研修プログラム）**

「平成28年度岐阜大学若手・中堅研究者海外研修プログラム」

グローバル推進本部では、第3期中期目標・中期計画に予定される協働教育担当者の充実を図るために、「岐阜大学若手・中堅研究者海外研修プログラム」を工学部及び応用生物科学部教員（各学部上限2名、うち各学部1名はジョイントディグリープログラム担当予定者）に対して試行している。これは、様々な制約から海外での研究経験を積む機会が乏しい若手・中堅の教員を対象としたもので、欧米の大学で海外研究経験を積むことを支援するものである。

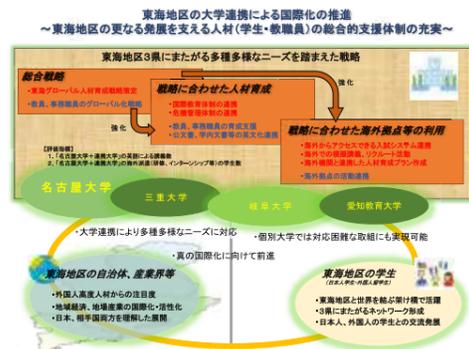
本年度採択者

所属部局	氏名（職名）	派遣先（国名）	助成額（上限）	派遣期間
応用生物科学部	山本 朱美 (准教授)	イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校（アメリカ）	500,000円	2017.2.23-6.17 (115日間)
	中川 智行 (教授)	サンノゼ州立大学（アメリカ）	500,000円	2017.3.16-6.15 (92日間)

その他

*** 4 大学連携事業**

産業集積地としての東海地域において、加速度的にグローバル化が必要とされるビジネス展開を支援するため、学生、教職員に対してグローバル化を促進する人材育成体制を大学の連携・協働で実施し、真に国際化された大学群を目指すものである。本事業は平成28年度から始まり、6年間実施される。平成28年度の各事業名と本学の参加状況は以下の通り。



平成28年度 4 大学（岐阜大学・名古屋大学・三重大学・愛知教育大学）連携事業一覧

事業名	内容	実施日	対象	岐阜大学参加状況
日仏討論会	テーマ：ビッグデータ 科学が約束する日常の革命とは？	4月13日	学生、教職員	
ノースカロライナ州立大学夏期研修	アカデミック英語講習・現地開講授業聴講、学生交流・ビジネス学習、ワシントンD.C. 視察等を通じた米国社会・文化学習等	8月28日-9月17日	学生	2名参加
SD ニューサウスウェールズ大学 (UNSW)	日本の大学事務職員を対象とした研修 (東工大、中央大学、東海地区事務連携参加大学にも照会)	8月15日-26日	事務職員	1名参加
留学準備 IELTS 講座・夏	IELTS6.0以上の取得を目指すとともに、留学の目的やキャリア構築などについて深める講座	8月8日-24日	学生	1名参加
留学対策英語週末講座	TOEFL-iBT または IELTS 対策をこれから始める学生 既に TOEFL-iBT スコア55-79を所持し、TOEFL-iBT80以上を目指す学生	5月28日-7月16日 (毎週土曜日) 7月16日、8月6日	学生	4名参加 1名参加
同済大学夏の短期中国語研修プログラム	中国語研修 (主に会話の強化)、文化体験、上海市内見学など	8月8日-22日の15日間	学生	2名参加
留学準備英語講座2016秋	(初級&中級クラス) TOEFL-iBT または IELTS 対策をこれから始める学生 (1 day-Speaking クラス) 英語のスピーキングに自信をつけたい学生	10月29日-12月17日 (毎週土曜日) 11月16日	学生	3名参加 8名参加
平成28年度事務職員の海外研修	国際化に対応する人材を育成する観点から、職員の海外研修を実施	11月7日-11日ベトナム 11月7日-12日フィリピン	事務職員	2名参加
スーパーグローバル大学創生事業FDセミナー —英語による授業のための教授法—	英語を教授言語として授業をしている教員、および今後担当する教員を対象に、英語で授業をする際に活用できる効果的な教授法を紹介する。	9月28日-29日	教員	28日 2名参加 29日 3名参加
4 大学合同合宿【留学説明会】	留学に興味のある学生を対象に合宿形式で説明会を開催	12月3日-4日	学生	8名参加
フライブルク大学短期ドイツ語研修プログラム	名古屋大学協定校のフライブルク大学にて短期ドイツ語研修のプログラム	2017年3月2日-29日	学生	3名参加
留学準備 TOEFL-iBT 講座・春	H29年度、H30年度に交換留学などの申込みを考えている学生で、TOEFL-iBT80以上の取得を目指す学生のための講座	2017年3月6日-16日	学生	※説明会参加者(1月12日)2名
留学準備英語講座・1 day speaking クラス	英語のスピーキングに自信をつけたい学生目安：TOEIC700、TOEFL-ITP460、IELTS5.0、TOEFL-iBT50程度	2017年2月16日	学生	4名参加

岐阜地域留学生交流推進協議会

岐阜地域留学生交流推進協議会とは：

臨時教育審議会第二次答申（1986年4月）において、「留学生の受入れを推進するため、大学はもとより関係省庁、地方公共団体、民間法人・団体等の参画するような官民一体となった体制づくりなど、積極的な対応を進める」ことが提言された。また、内閣官房長官主宰の地域レベルの国際交流を考える会においても、草の根の国民レベルからの盛り上がりに基づく受入れ体制を確立するため、「地域の大学が中心となり、地方公共団体、経済団体、民間団体等によって構成される留学生交流推進会議」の設置を拡大することが提言（1988年6月）された。

これら答申を踏まえ、文部科学省では地域の留学生交流推進会議の設置を奨励しており、1986年に兵庫県に設置されて以来、各都道府県46地域（2013年）に設置されている。岐阜県には平成2年2月に「岐阜地域留学生交流推進協議会」（以下「岐留協」）が設置された。

岐留協は、岐阜県内における留学生の円滑な受入れの促進と交流活動の推進を目的とし、会員は、岐阜県内に所在する大学、地方公共団体、経済団体、国際交流関係団体等42機関からなる。会長は岐阜大学長が務め、本学が事務局を運営している。

*** 岐阜地域留学生交流推進協議会総会を開催（7月12日）**

7月12日（火）、本部棟大会議室において岐阜地域留学生交流推進協議会の総会を開催した。

総会では、会長の森脇学長による開会挨拶の後、アビ株式会社早川取締役企画・管理本部長による講演「留学生雇用の現状」が行われた。また、金梨援氏（平成25年度本学応用生物科学研究科修了生）から「留学生からみた就職について」と題するスピーチがあった。続いて、今年11月に第15回目となる岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会の開催を決定された。事業報告等の審議事項に続き、岐阜県商工労働部観光国際局国際課伊藤主任より「企業と留学生との交流促進について」の報告があった。

*** 第15回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会に本学留学生3名が出場（11月26日）**

第15回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会が、11月26日（土）、岐阜大学サテライトキャンパスで開催され、本学留学生のり カヨウさん（留学生センター 特別聴講学生）、カク シュンチクさん（地域科学部3年）及びリン カイファさん（教育学研究科2年）の3名が出場した。

本大会は、本学が事務局を務める岐阜地域留学生交流推進協議会が、平成13年度より外国人留学生の日本語学習意欲の喚起及び日本語の表現能力の向上を目的として行っている事業である。

当日は、大会実行委員長の本学 鈴木理事（国際・広報担当）による開会挨拶ののち、岐阜県内の大学、短期大学から集まった9名の出場者が約7分間の日本語のスピーチを行い、日頃の努力の成果を存分に発揮した。審査の結果、本学出場者からは、「私から見た日本の就職活動」をテーマに発表したリン カイファさんが最優秀賞、「将来の夢～留学生活を通して～」をテーマに発表したり カヨウさんが優秀賞を受賞した。入賞者は、岐阜地域留学生交流推進協議会会長である本学の森脇学長より、賞状と副賞を授与された。

【第15回大会入賞者】

最優秀賞	リン カイファ 林 楷發	岐阜大学	「私から見た日本の就職活動」
優秀賞	イ ジュン ヒョン LEE JUN HYUNG	中日本自動車短期大学	「映画「君の名は。」の感想」
	リ カヨウ 李 佳洋	岐阜大学	「将来の夢～留学生活を通して～」
	アユ フィルダウシ ヌズラ AYU FIRDAUSI NUZULA	中日本自動車短期大学	「インドネシアと日本の歴史」



* 岐阜地域留学生交流推進協議会運営委員会を開催（3月2日）

3月2日（木）、本部棟大会議室において岐阜地域留学生交流推進協議会の運営委員会を開催した。

運営委員会では、委員長である鈴木理事（国際・広報担当）による開会挨拶の後、「平成28年度留学生に関する調査結果」について事務局から報告があった。

続いて、11月26日（土）に開催された第15回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会について大会事務局から報告があった。また、第16回目となる岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会の開催について審議を行い開催を決定した。

その後、岐阜県商工労働部観光国際局国際課原正憲課長より「企業と留学生との交流促進について」の説明があった。

ユネスコスクール活動支援

本学は平成23年度にユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUnivNet）に加盟し、岐阜県・岐阜市の教育委員会や県下のユネスコ協会、その他関係機関と連携しながら、県下のユネスコスクール拡大に取り組んでいる。現在、岐阜県下では24校（2017年3月現在）が加盟しており、それぞれ地域に根差した特色のある活動を行っている。

本学では、加盟申請書作成支援（ユネスコスクール加盟手続きに必要な申請書の作成支援）及びESD（Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育）活動支援（学校側の要望に応じて、ESDに関わる専門分野の教員や外国人留学生の派遣を行う）を行っている。

* 近隣小・中学校への訪問とユネスコスクールに関する説明

岐阜県ユネスコ協会の協力を得て、ユネスコスクールへの加盟に関心を持っている県下の小・中学校を訪問し、説明会を開催した。12月16日（金）には山県市内の小中学校3校を対象に説明を行った。また、12月19日（月）には、可見市内の小学校1校を訪問し、ユネスコスクールに加盟するメリットや加盟後のサポート、申請の手順、各校の特徴を活かしたESD活動の実践等について説明と助言を行った。こうした活動が、県下の学校のユネスコスクール申請への関心を高め、さらなる普及につながっていくことが期待される。

今年度は、県下の小中高等学校19校が新たにユネスコスクールとして認定された。

スーパーグローバルハイスクール事業への協力

スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業は、「高等学校等におけるグローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的」として、文部科学省が実施している。目指すべきグローバル人物像を設定し、国際化を進める国内外の大学を中心に、企業、国際機関等と連携を図り、グローバルな社会課題、ビジネス課題をテーマに横断的・総合的・探求的な学習を行う高等学校をSGHに指定している。岐阜県ではSGHとして岐阜県立大垣北高等学校が、SGHアソシエイトとして岐阜県立関高等学校が指定されている。

本学では、グローバルな視点で研究教育に取り組む地域の拠点として、高校生の学問・研究に関する興味・関心を高め、国際的な資質を高めてもらう機会を提供すべく、高大連携教育を実践している。

○医学部

8月4日（木）、5日（金）、8日（月）、9日（火）に大垣北高等学校の生徒（2年生）計43名が、医学教育開発研究センターを訪問した。まず初めに、医学科講義室やテュートリアル室、シミュレーション教育を行うスキルラボを見学し、本学の医学教育の紹介を行った。特に、生徒たちは、スキルラボでのシミュレーターによる心音、呼吸音聴取や挿管の体験に積極的に参加したり、ラウンジに掲示してある「テュートリアル選択配属」で医学科3年生が実施した研究ポスターを熱心に見入る姿が印象的であった。その後、図書館本館1階のアカデミック・コアへ移動し、各生徒が取り組む「国際医療」に関わる課題研究の進捗状況報告会を行った。カンボジアでの医学教育やタイのHIV予防対策などの研究テーマにおける文献検索の仕方を学んだり、生徒が直面している難しさとその対策を話し合いながら今後の研究計画について考えた。

○工学部

12月20日（火）、SGHの取り組みの一環として、大垣北高等学校1、2年生計30名が李教授の研究室（水環境分野）、佐々木教授の研究室（機械分野）、吉田准教授の研究室（エネルギー分野）を訪問し、それぞれ30分程度ずつ実際の実験施設、機械操作等を見学し、研究内容について理解を深めた。3つの研究室訪問後、GU-GLEEの学生が、持続可能な開発を理解するためのワークショップを英語で実践し、環境保護、理想的なエネルギーシステムなどの構築について説明したほか、高校生の意見を引き出し、発表することを支援した。

II. 各学部・研究科等の主な国際交流活動

1. 教育学部

* 短期留学の実施

ノーザンケンタッキー大学短期留学

参加人数	教育学部10名、応用生物科学研究科1名
実施日	2016年8月26日 - 9月16日
教育学部科目	『総合文化海外実習』（3単位）

ノーザンケンタッキー大学はアメリカ中東部にあるケンタッキー州の北部、オハイオ州との州境に位置する総合大学である。1990年から岐阜大学と大学間学術交流協定を結んでおり、毎年相互に複数の交換留学生在が学んでいる。本学の夏休み期間に実施された3週間の短期留学では、英語研修だけでなく、現地の小中高等学校や日本人学校を訪問し学生達と交流した。日本文化を紹介する実習を通して、互いの文化や教育について理解を深めることができた。また、TOYOTAなどの海外で活躍する日系企業を訪問するなど、多彩なプログラム内容であった。留学期間中は、主にキャンパス近辺のホテルに滞在し研修を行ったが、週末にはアメリカ人家庭でホームステイをする機会もあり、ホストファミリーとの親交を深めることができた。



* 山西師範大学学生の短期研修（5月8日 - 5月21日）

2015年12月7日に締結された中国山西師範大学との部局間学術交流協定に基づき、5月8日（日）から21日（土）の2週間、4名の引率教員と共に、選抜された24名の学生を迎えて短期研修を行った。本研修では、本学教育学部での授業見学や学生実習に参加したほか、岐阜県内の特別支援学校や短期大学、小中高等学校など、様々な教育機関を見学した。教育分野以外では、郡上市での郡上踊り体験や美濃和紙体験、長良川鶴飼見学など岐阜の文化に触れる機会も提供した。本研修は、参加した研修生はもとより、両国の教育・文化の相違に関心を持ち熱心に質問する研修生の姿が、交流した日本人学生にとっても良い刺激となった。また、研修期間中の様々なイベントに、学部在籍している中国人留学生在がチューターとしてサポートしたことで、より実りある研修となった。

教育学部としても、30名規模の受入れは今回が初めてのことであり、教員養成におけるグローバル化や国際連携を強化する上で、貴重な経験となった。



* シーナカリンウィロート大学附属学校を訪問（12月14日）

12月14日（水）、池谷学部長と特別支援学校教員養成課程の学生がタイ国のシーナカリンウィロート大学の附属学校（Srinakharinwirot University Prasarnmit Demonstration School (Secondary)）を訪問して、インクルーシブ教育を推進している同校の教育活動を参観し、教職員と意見交流した。シーナカリンウィロート大学からは、教育学部特別支援教育講座のSiripan Sriwanyong 准教授、学校長のChawalit Soongyai 准教授と附属学校の教職員が授業参観の対応と意見交流に参加した。同校では、発達障害のある生徒が通常学級に在籍して、14のコアカリキュラムから特定の教科を選択して能力を開花させる教育システムに取り組んでいる。高等学校の絵画授業では、発達障害の生徒の作品が高い評価を受けていた。意見交流では、こうした先進的な取り組みについてさらに交流を深めていくこと、同校の教員が2017年5月に本学を訪問することで合意した。



* タイ国特別支援教育センターを訪問（12月16日）

12月16日（金）、池谷学部長と特別支援学校教員養成課程の学生がタイ国の特別支援教育センター（Special Education Center Region 12 Chonburi）を訪問し、同センターの事業について、職員と意見交流した。まず、Sorawee Dokkulab センター長からセンターの概要の説明があり、その後、センター内での障害児支援の実際について参観した。センターでは、主に幼児を対象とする「遊び」を基調とする発達支援や言語指導、流れるプールや乗馬を利用した療法が行われており、また、利用者等の寄宿舍も設置されていた。同センターでは、学校教育との連携を進めており、センター長から日本の特別支援教育について質問があった。この訪問は、岐阜大学とタイ教育省基礎教育委員会との協定に基づき行われた。



2. 地域科学部

* 国際教養コースの運用開始

平成28年度より国際教養コースの運用が始まり、初年度は9名の学生が本コースを希望した。これらの学生の留学支援のため、コース必修の講義を通じて学生の指導・相談にあたった。また、月1回開催される国際交流委員会では学生の学習状況の把握とともに、具体的な留学支援の方法等について検討し、7月には学部主催の留学説明会を開催した。

[国際教養コースの基本理念（地域科学部『履修案内』より）]

光もあれば陰もあるグローバル化した社会では、リベラル・アーツ教育にもとづく幅広い教養と、自文化ならびに異文化に対する理解力をそなえて、諸課題を的確に把握し、その解決を展望する学識が求められます。本コースでは、外国語運用能力の向上を図るとともに、異文化に対する理解を深め、グローバルな学識を養うことを目標とします。日本人学生は、海外の学術交流協定大学に原則として2年次後学期から3年次前学期にかけて、1年間留学することが必須となります。また、留学に向けて外国語運用能力を高めるために、新設される少人数の演習科目を受講します。留学期間以外は、本コースのさまざまな講義や実習・演習で日本人学生と外国人学生がともに学ぶ「多文化共生」型のカリキュラムとなっています。外国人学生は、1年次後学期から2年次前学期にかけて、留学生センターが開講する日本文化関連の科目を優先して履修します。また3年次前学期の必修科目である「地域学実習」では、インターンシップなどの社会活動を通して、日本社会の現状を体験学習してもらいます。

* 留学説明会開催（7月23日）

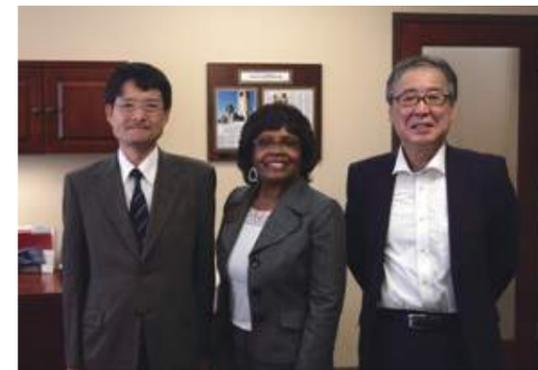
国際教養コース希望者のための留学説明会が7月23日（水）の13:00~15:00に開催され、7名の学生が参加した。説明会では山本国際交流委員会委員長より国際教養コースにおける海外留学プログラムや過去の交換留学の状況、留学までのスケジュール、語学力の養成、留学支援制度等について説明があった。その後、学術国際部国際企画課の亀井主任より、部局間学術交流協定を締結しているアーカンソー大学フォートスミス校の施設や留学中のサポート体制等について紹介があった。また、リール第3大学について中川教授より紹介があった。



* アーカンソー大学フォートスミス校への訪問 （9月6日）

9月6日（火）に和佐田学部長と中川教授が、本学部と部局間学術交流協定を締結しているアーカンソー大学フォートスミス校を訪問した。学生寮や学生サポートセンター、図書館、体育館、ライティングセンター（学習やレポートなどについての相談室）を視察した後、国際交流室長の Nicolas Pattillo 氏と交換留学生の受入れ人数や具体的な応募の手順、留学中の取得単位等について交渉を行った。その後、Dr. Georgia Hale 教学担当副学長を表敬訪問し懇談を行った。

その後の Pattillo 氏との懇談では、今後学生だけではなく教員や事務職員との交流や研修も進めていきたいことや、留学に来る日本の学生用に ESL の開設を計画していることなど、今後の更なる交流の可能性が示された。



3. 医学部

* 忠北大学校—岐阜大学医学生交流プログラム （8月10日—8月14日）

本学医学部と忠北大学校医学部（韓国）とは、毎年8月に1週間前後、相互学生交流プログラムを実施している。平成28年度は、8月10日（水）から14日（日）の5日間、岐阜大学医学部学生9名と教員1名、および岐阜市立病院医師2名の計12名が忠北大学校を訪問した。

忠北大学校がホストとなる今回のプログラムでは、期間中に English Symposium が開催され、両大学から学生4名ずつが英語で発表を行ったほか、忠北大学校構内の設備や、附属病院（解剖室、呼吸器病棟、手術室等）を見学した。参加学生たちは忠北大学校の学生寮や、忠北大学校学生の家でホームステイし、忠北大学校の学生との交流が図られた。また、その他文化交流の一環として、ソウル観光（景福宮、漢江等）や、忠北大学校学生によるミニコンサート等が催されるなど、短い期間で内容の濃い交流が行われた。

この日韓医学生交流プログラムは、本学医学部がホスト校となる2017年に10周年を迎えるため、2017年8月に交流10周年記念行事を行う予定である。



* 医学部及び保健管理センターが南フロリダ大学 医学学群（米国）と部局間学術交流協定を締結（10月20日）

10月20日（木）、南フロリダ大学医学学群公衆衛生学部長のドナ・ピーターセン氏が本学を訪れ、医学部長室にて医学部及び保健管理センターと南フロリダ大学医学学群との部局間協定を締結した。

南フロリダ大学は学生数48,000名と、全米最大規模を誇る州立大学で、US News & World Report's Best College では全米14位にランキングされている。

本学とは1980年代から研究者交流があり、今回、国際保健分野における研究交流が保健管理センターで始まること、また、医学部看護学科における国際看護学の交流を視野に入れ、同学医学学群と本学医学部及び保健管理センターで協定を締結する運びとなった。

本協定の調印には、医学部から湊口学部長、原副学部長、奥村副学部長、保健管理センターから山本センター長及び西尾准教授が出席した。

今回の協定締結により、南フロリダ大学医学学群と本学医学部及び保健管理センターとの研究交流が促進されることはもとより、将来的には学生の教育交流への発展が期待される。



* ニュージーランド看護研修（2月25日－3月5日）

ニュージーランド北部のオークランドに位置するマスカウ工科大学にて、9日間の海外看護研修を実施した。看護学科の学生15名が参加し、午前中はマスカウ工科大学留学生センターにて医療英語のレッスンをを行い、午後はミドルモアホスピタル、トタラホスピス、ブルスマクラレン高齢者施設を訪問し、日本とは異なる医療福祉施設について学ぶことができた。また、1週間のホームステイ、現地看護学生との交流、週末の小旅行などを通して、英語力の向上のみならず、オークランドの多様な文化に触れるよい機会を得た。



4. 工学部

* マレーシア国民大学（UKM）教員とのミーティング （8月2日）

8月2日（火）、本学工学部と学部間学術交流協定を締結しているマレーシア国民大学（UKM）大学院の副研究科長イシャ・アハマッド教授と同大学院戦略企画開発課長ナシャルディン・ザイナル准教授が本学を訪れ、ジョイントディグリー（JD）プログラムに関するミーティングを行った。

本学からは、グローバル推進本部本部長 鈴木理事（国際・広報担当）、野々村工学部長、工学部グローバル化推進室副室長 リム准教授、久世技術補佐員がミーティングに出席し、2019年開講を目指すJDプログラムの実践に向け、活発な議論を交わした。

イシャ教授及びナシャルディン准教授は8月1日（月）、グローバル推進本部が主催し、応用生物科学部及び工学部が共催したインド工科大学グワハティ校（IIT-G）及びUKMとの合同シンポジウムにも参加しており、UKMと同様に本学とのJDプログラムを予定しているIIT-G教員とも交流を深めた。



* 平成28年度工学部短期留学報告会を開催（10月26日）

工学部は、平成28年度工学部短期留学報告会を10月26日（水）に開催し、今後留学を希望する多くの学生や、教職員らが聴講した。

留学渡航先（五十音順）

アメリカ、インド、インドネシア、オーストラリア、韓国、ケニア、スペイン、タイ、ドイツ、ハンガリー、ブラジル、マレーシア、ミャンマー

本報告会では、工学部グローバル化推進室 川瀬特任助教が司会進行を、野々村工学部長が開会の挨拶を行い、短期留学した学生より23件（37名）の発表があった。

発表内容

- ・留学先の大学紹介、研究内容、研究生活、休日の過ごし方
- ・日本と留学先の違い（文化、生活、食事）
- ・今後の目標、後輩へのメッセージなど

現地の人との交流についてや、日本を客観的に見る貴重な機会になったなど、貴重な経験を積んだことで成長した学生から様々な報告があり、英語をますます勉強したい、海外で仕事をしたいなど、今後の目標や今後の学業・研究生活に一所懸命取り組む決意が述べられた。

最後に頼瀬教授より、発表した学生らへの講評が行われ、本報告会は盛況のうちに終了した。



* ミャンマーとのサイエンス交流事業 (11月6日-11月20日)

昨年度に続き今年度も国立研究開発法人科学技術振興機構の「さくらサイエンスプラン（日本・アジア青少年サイエンス交流事業）」に採択され、11月6日（日）から11月26日（土）までの20日間、工学部においてミャンマーのマンドレー大学をはじめとする6大学から10名の大学院生と教員1名を受け入れた（P.21）。この間に、本学の「ダブルハイパー核実験棟」を中心に、超原子核実験の解析に用いる先端機器や駆動ソフトに触れ、ミャンマーでの実験面での基礎科学の振興を図った。なお、プログラム10日目には日本原子力研究開発機構で加速器（J-PARC）の視察を行った。本事業には、責任者の仲澤教授のほか、ミャンマーからの留学生5名や本学の大学院生6名が、参加学生の支援を行った。本事業の実施は、本学との共同研究を進める基礎作りとなっただけでなく、相互の異文化の理解も深められる良い機会となった。



* 第9回岐阜大学工学部-全南大学校 ジョイントシンポジウムを開催（2月1日）

2017年2月1日（水）、岐阜大学工学部は部局間学術交流協定大学である全南大学校（韓国）とジョイントシンポジウムを開催し（岐阜観光コンベンション協会コンベンション開催事業助成）、全南大学校から多くの教職員と学生が本学を訪れた。

本学工学部第一会議室で開会式が行われ、本学からは鈴木理事（国際・広報担当）と野々村工学部長、全南大学校からは YoungMan KIM 学長（学部長）より開会の挨拶があった。その後、岐阜大学と全南大学校の教員による基調講演、学生によるプレゼンテーション及びポスター発表が行われ、どの発表も盛況のうちに終了した。

今回のジョイントシンポジウムを経て両大学の交流を一層深められたことで、今後の両大学の更なる発展に大きく貢献すると期待している。



5. 応用生物科学部

* 大野町の柿生産者との交流会に参加（10月12日）

10月12日（水）、外国人留学生と大野町の柿生産者との交流イベントを行い、インドネシア・中国等からの留学生12人が参加し、「柿の美味しさ・魅力」を体感した。

この交流会は昨年に引き続き2度目であるが、今回は主に応用生物科学部の学生で「地域ブランドと地域振興」を学ぶ「富有柿倶楽部」の学生17人の現地実習と一緒にいった。岐阜大学は地域にとけこむ大学を目指して、地域の課題解決に向けて行動できる人材を育成する「次世代地域リーダー育成プログラム」を展開しており、この授業はその一つある。

当日は、爽やかな秋晴れの中、大野町柿産地協議会の協力により、学生達は柿の選果場の見学や、農園での収穫体験のほか、干し柿と旬の柿を使ったパウンドケーキ作りなどを楽しんだ。大野町で生産される様々な品種の柿の食べ比べも行われ、学生達はその味や食感の多様さに驚いていた。また柿農家や加工・流通に関わる方々との意見交換を経て、交流会は和やかな雰囲気の中に終了した。

その後、富有柿倶楽部の学生は、グループワークで富有柿を取り巻く環境について理解を深め、外国人留学生の感想なども参考にしながら課題を検討し、1月の報告会で提案を発表した。



6. 連合農学研究科

* The 5th UGSAS-GU Roundtable & BWEL Joint International Symposium 2016 を開催 (8月29日 - 8月30日)

8月29日(月)に、JR岐阜駅前「じゅうろくプラザ」にて、南部アジア農学系博士課程教育連携コンソーシアム加盟校(南部アジア地域7ヵ国17大学)、インドネシア政府教育省高等教育総局及びオブザーバー1大学による「The 5th UGSAS-GU Roundtable 2016」を開催した。



加盟大学の副学長や若手研究者(主に本研究科修了生)等総勢91名の出席を得、「農学系博士教育の質の保証と社会貢献の向上を目指す国際連携活動」の一環であるデュアル/ダブル PhD デイGREEプログラムとサンドイッチプログラムの進捗状況や4大学に設置した共同実験室の紹介と使用状況等について報告があり、南部アジア農学系博士課程教育連携コンソーシアムの将来に向けた活発な提案、意見交換、国費優先配置プログラム学生6名の研究進捗状況報告を行った。30日(火)は3名の講師が、生化学、環境科学、植物病理学の各分野を代表して最新の研究内容について基調講演を行い、午後は天然物化学、食品科学、農業生産科学の3つの分科会に分かれ、若手研究者による研究討論会を行った。

* 第3回国際ワークショップを開催 (11月28日 - 11月29日)

連合農学研究科では、カセサート大学(タイ)の協力を得て11月28日(月)・29日(火)の2日間、同大学において「第3回国際ワークショップ」を開催した。本企画は、大学のグローバル化の推進と現地産業界との交流を推進することを目的とし、平成26年度から実施しているもので、今回のメインテーマは「健康・食・エネルギーに貢献する最新の微生物学研究」として開催した。千家研究科長による開会の挨拶後、スパ理学部長と鈴木理事(国際・広報担当)の基調講演、光永教授によるIC-GU12活動紹介、岩橋教授、河合教授、徳山准教授3名の研究紹介、カセサート大学からビッチェン准教授外3名の教員による研究紹介のち、研究インターンシップ実習中の連農学生1名、応生研究科学生3名による実習状況及び異文化交流の報告があった。総勢92名の参加者は熱心に耳を傾け、参加者間での意見交換も活発に行われたほか、微生物分野における情報交換といった学術的な側面だけでなく、修士学生・研究者・地元企業での立場を越えた交流も行われ、グローバル化促進のための交流の場として成功のうちに終了した。



* 天然物化学国際シンポジウムを開催 (2017年3月2日 - 3月3日)

連合農学研究科では、2017年3月2日(木)・3日(金)の2日間、本研究科合同ゼミナール室において「天然物化学国際シンポジウム」を開催した。

南部アジア地域における農学系博士教育・連携コンソーシアム(IC-GU12)活動の一環として企画し、天然物化学及び生命科学分野の研究ネットワークの形成と社会貢献の向上を目指す国際連携活動として実施した。

初日の2日(木)は、千家研究科長の開会の挨拶、鈴木理事(国際・広報担当)の歓迎メッセージの後、光永教授によって本シンポジウム開催の背景と目的について説明が行われた。その後、外国人研究者10名(インドネシア、タイ、ベトナム、バングラデシュ、カナダの大学教員)及び九州大学の研究者1名、一丸ファルコス株式会社(教育コンソーシアム後援会インダストリー部会員)の研究者1名が最新の研究成果について発表し、総勢45名ほどの聴講者との間で、活発な意見交換が行われた。

2日目の3日(金)は、天然原料の研究開発を手がけている一丸ファルコス株式会社(岐阜県本巣市)を訪問し、最新の研究開発の現場視察と情報交換が行われた。本シンポジウムは天然物化学分野におけるグローバル化促進のための交流事業として成功のうちに終了した。



* サンドイッチプログラム報告会及び修了式を開催 (2017年3月17日)

本研究科では、2017年3月17日(金)に、サンドイッチプログラム報告会及び修了式を開催した。本プログラムは、IC-GU12加盟大学15校の博士課程の学生を特別研究学生として6ヵ月間受入れ、本研究科と加盟大学との教育・研究連携を促進することを目的としている。

報告会の参加者は17名で、中野専任教員の挨拶のあと、アッサム大学2名、インド工科大学2名の特別研究学生が自身の研究内容や日本での生活について発表し、報告会に参加した日本人学生との間で活発な議論が交わされた。また、修了式では、千家研究科長より特別研究学生へサンドイッチプログラム修了証及び講義の受講証明書の授与が行われた。

特別研究学生が本学で過ごした6ヵ月間の経験は、彼らにとって今後の論文作成の助けとなっただけではなく、日本人学生にとっても彼らと共に過ごした時間が異文化交流を理解する上で有意義なものとなった。本プログラムのような国際協働教育プログラムを通して、学生同士の国際的通用性がより高まることが期待される。



7. 連合獣医学研究科

* 第8回ジョイントシンポジウムに参加 (2017年2月20日)

2月20日(月)、台湾の国立中興大学にて第8回ジョイントシンポジウム「The 8th Joint Symposium of Veterinary Research among Universities of Veterinary Medicine in East Asia」が開催された。今回のシンポジウムには、日本から本学連合獣医学研究科(岐阜大学、帯広畜産大学、東京農工大学、JRA競走馬総合研究所、国立感染症研究所)、山口大学連合獣医学研究科(鳥取大学、山口大学、鹿児島大学)、東京大学、麻布大学が参加した。



ジョイントシンポジウムでは、Keynote Lecture(獣医学の研究発表)、Session(学生による発表)が行われ、積極的な情報交換、意見交換がされた。本学連合獣医学研究科からは8名の学生が口頭発表を行うなど、若手研究者育成の一環として、またアジア圏の獣医学研究交流の場として、有意義なシンポジウムとなった。

* HOPE ミーティング with Nobel Laureates (2017年2月27日-3月2日)

HOPE ミーティングは、アジア・太平洋・アフリカ地域から選抜された優秀な大学院生等を対象として、ノーベル賞受賞者などの世界の知のフロンティアを開拓した人々との対話、同世代の研究者との交流、さらには人文社会分野の講演や芸術プログラムを通じて、科学者としてより広い教養の涵養と人間性の陶冶を図り、将来のアジア・太平洋・アフリカ地域等の科学研究を担う研究者として飛躍する機会を提供することを目的として、日本学術振興会により平成19年から開催されている事業である。毎年、約20カ国から選抜された100名の若手研究者が参加している。

今年度は岐阜大学から連合獣医学研究科学生の佐野有希さんが採択され、第9回HOPE ミーティングに参加した。

プログラムはノーベル賞受賞者による講演の他、多様な背景を持つ参加者で構成されるグループによる発表や討論など、国際的かつ学際的な交流を促すものである。

「HOPE」という言葉には、「活躍が期待される若手研究者」と「将来のアジア・太平洋・アフリカ地域の科学技術コミュニティ形成への希望」という2つの意味が込められている。



8. 地域協学センター

* 第3回ぎふフューチャーセンター： 「国際交流機会の増加をめざして、 郡上の魅力を考えよう」(7月15日)

地域協学センターでは、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)における取り組みとして、多様な人たちが集まり複雑化したテーマ(課題)について未来志向、未来の価値の創造といった視点から議論する対話の場である「フューチャーセンター」を実施している。

7月15日(金)に開催したフューチャーセンターでは、岐阜大学生、留学生、郡上市国際交流推進協議会員など34名が参加して、郡上市へさらに外国人旅行者が訪れ、国際交流の機会が増加することを目的として話し合いが行われた。

対話では、郡上市の魅力や観光を楽しんでもらうために必要なことは何かという課題について、外国人、地元住民など様々な立場からの意見交換を行い、「郡上の売りである自然など日本らしさを体験してもらう」「郡上市内での移動利便性向上」などの意見が出された。

今回の対話を受けて、さらに外国人旅行者が増え、住民が日常的に国際交流の機会を持つことが期待される。岐阜大学、郡上市、郡上市国際交流推進協議会では、連携した活動を継続していく予定である。

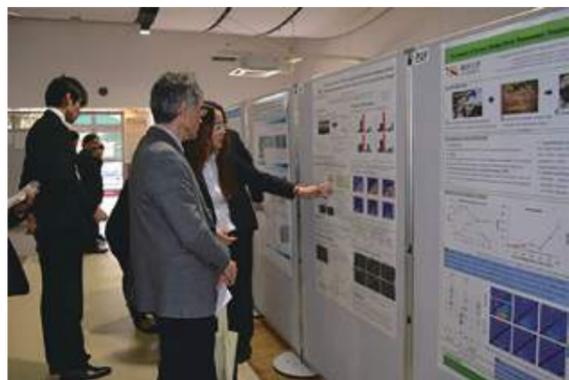


9. 流域圏科学研究センター

* 流域圏保全学の国際シンポジウム開催 (2017年3月6日-3月7日)

岐阜大学流域圏科学研究センターでは、流域圏の総合的な解明と分野融合的な研究を通じて持続可能な流域圏の実現に資する「流域圏保全学」の創生を目指して、関連研究コミュニティとの共同研究と人材育成を推進している。

2017年3月6日(月)から7日(火)に国際シンポジウム「International symposium of river basin studies~towards the interdisciplinary study for sustainable basin environment and human well-being~」を含む「第1回流域圏保全学推進セミナー」を本学キャンパスで開催した。本会は森脇学長と栗屋センター長による挨拶で始まり、インドネシア、オーストラリア、米国からの招待講演を含む4件の特別講演、11件の研究成果講演、34件の英語ポスター発表、高山試験地、流域水環境リーダー育成プログラム、共同研究支援室等の活動報告で構成された。2日間の参加者は学外からの参加者28名を含む合計69名(内、学内外の留学生13名)で、学術分野や国・地域を横断した意見交換と新たな共同研究の発案が活発に行われた。



* 世界で活躍する流域水環境リーダーの育成

岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラムでは、アジア・アフリカ諸国が直面する水質・水資源・生態などの流域水環境に関わる様々な問題を多角的な視野で的確に理解し、戦略的な解決策と発生防止策を設計・施行する環境リーダーを育成している。

学生が所属する研究科の専門科目に加え、補完科目群と本プログラムのオリジナル科目群、異なる国の学生間の交流、幅広い知識の習得を目的としたセミナー科目、環境関連事業の評価演習、環境問題・政治・経済・文化を理解して教育能力を養成する演習、国内・国外でのグループ学外研修を組み合わせた特色あるカリキュラムや国際シンポジウムを通して専門性・多角的視野・国際性など環境リーダーに必要な素養を養成する。

本年度は、博士課程6名（中国4名、インドネシア2名）、修士課程13名（日本5名、中国3名、インドネシア4名、バングラデシュ1名）、研究生5名（中国3名、インドネシア2名）を受入れ、カリキュラムに沿った人材育成を行った。また、博士課程5名（日本1名、中国3名、インドネシア1名）、修士課程16名（日本10名、中国2名、インドネシア1名、ベトナム2名、バングラデシュ1名）が本プログラムを修了し、国際環境リーダーとして認定された。



10. 留学生センター（詳細は『岐阜大学留学生センター紀要2016』参照）

* 日本語・日本文化教育

(1) 日本語研修コース

日本語研修コースは留学生センターの中核業務で、集中・一般の2コースがある。
〈集中〉国費留学生及び岐阜大学に在籍する大学院生、研究生、交換留学生を対象にした、集中的に日本語を学ぶコース（週7～13コマ）である。初級から中上級までの4つのレベルに分かれ、大学・大学院で学ぶために必要な日本語能力を習得することを目的としている。

〈一般〉本学に在籍する、学部留学生を除くすべての留学生が参加できるコース（週1～5コマ）で、専門の研究を続けながら、日本語能力を向上させることを目指している。未習から中級まで3つのレベルがある。

第40期（2016年4月～9月）の集中コースは、学内公募による留学生18名、留学生センター所属の留学生6名の計24名が受講した。初級レベルが5名、初中級レベルが5名、中級レベルが9名、中上級レベルが5名であった。一般コースは、学内公募による留学生34名が受講した。未習レベルが13名、初中級レベルが13名、中級レベルが8名であった。

第41期（2016年10月～2017年3月）の集中コースは、学内公募による留学生23名、留学生センター所属の留学生5名の計28名が受講した。初級レベルが9名、初中級レベルが5名、中級レベルが4名、中上級レベルが10名であった。一般コースは、学内公募による留学生42名が受講した。未習レベルが17名、初中級レベルが15名、中級レベルが13名であった（留学生センター所属を含む）。



(2) 日本語・日本文化研修コース

自国の大学で日本語・日本文化を専攻する文部科学省奨学金留学生と交換留学生対象の、2000年10月から始まった約1年間のコースである（毎年10月に始まり、翌年8月に終わる）。集中的に日本語と日本文化を学び、加えて地域文化・インターンシップも体験することより、深い日本理解を得ることを目指す。修了生の多くは自国や日本の大学院に進学し、また日本関連の企業に就職している。

第15期生（2015年10月～2016年8月）は、大使館推薦の国費留学生3名（ニュージーランド・カンタベリー大学、フランス・国立東洋言語文化大学、インドネシア・スラマン大学）、大学推薦の国費留学生3名（タイ・カセサート大学、中国・江南大学、スウェーデン・ルンド大学）、私費留学生4名（各大学との交流協定による交換数の枠内で、スウェーデン・ルンド大学、中国・広西大学、オーストラリア・シドニー大学、韓国・木浦大学校）の合計10名であった。

現在受け入れている第16期生（2016年10月～2017年8月）は大学推薦の国費留学生3名（タイ・カセサート大学、中国・電子科技大学、スウェーデン・ルンド大学）、私費留学生1名（各大学との交流協定による交換数の枠内で、韓国・木浦大学校）の合計4名である。



(3) 日本社会文化プログラム

日本語・日本文化学習を希望する日本語初級レベル以上の留学生に、留学生センターが受入れ部局となつて、総合的な日本語・日本文化教育を行うために開講したプログラムである。「異文化理解」と「日本文化理解」の2つのステップで、日本の社会や文化に関する知識を身につけることを目的に、半年間ないしは1年間の研修期間で実施する。

第18期（平成27年度後期～平成28年度前期）：3名

第19期（平成28年度前期～平成28年度後期）：3名

このプログラム専用科目として、日本文化を実践的に学ぶ機会を提供するために、「日本文化へのいざない」という科目を設けている。平成28年度の講義も、本学客員教授で江戸千家蓮華菴副家元である川上紹雪宗匠に依頼した。

(4) 全学共通教育（日本語・日本事情クラス、人文科学系科目）

各学部在籍する留学生と交換留学生を対象にした、上級レベルの日本語と日本事情に関する科目（7科目）を開講した。また、例年どおり人文科学科目（9科目）も担当した。

* 指導・相談

本学で学ぶ留学生が生活・勉学の面で困難に直面した時に、適切な助言を与え、援助・解決にあたる留学生指導担当教員や事務職員が留学生センターに配置されており、日本人学生に対する学術交流協定大学への留学相談にも応じている。指導・相談は、留学生指導担当教員と事務職員の二人で対応し、教員へのメールや電話で予約が済んでいる学生以外は、まず事務職員が受け付け、どちらで対応するかを判断する（国際企画課留学生支援係に回す場合も多い）。大きな問題の場合は、相談者の指導教員、関連部署の担当者、留学生支援係の事務職員等にも協力を仰いでいる。

今年度の指導・相談総数は521件で、主なものは（1）留学生からの相談：189件（学業関係、履修・留年・復学、研究室変更、大学院進学関係等）、（2）日本人学生からの相談：186件（留学関係、学業関係、各種イベント・チューター業務の相談）、（3）大学内外からの問い合わせ：118件（留学生受入れに関する相談、奨学金関係、保険関係、事故対応、広報関係等）であった。

来年度以降、留学生センターの将来ビジョンや全面移転をふまえて、情勢に合った指導・相談体制を検討することが必要である。

【留学生センター年間行事】

2016年4月	日本社会文化プログラム、日本語研修コース開講式（13日） 日本語研修コース授業開始（13日）
5月	郡上踊りワークショップ（11日）
6月	岐阜大学夏期短期留学（サマースクール）受入開始（29日）
7月	ラウンジチューター企画“七夕まつり”（6日） 能楽ワークショップ（13日） 岐阜大学夏期短期留学（サマースクール）修了式及び歓送会（27日） 日本語研修コース授業終了（28日）

8月	日本語・日本文化研修留学生論文発表会（7日） 日本語・日本文化研修コース、日本社会文化プログラム修了式（23日）
10月	日本語・日本文化研修コース、日本社会文化プログラム、日本語研修コース開講式（7日） 日本語研修コース授業開始（11日）
11月	道の駅明宝 外国人誘客実践調査事業 岐大留学生参画プロジェクト日帰りモニターツアー（27日）
12月	道の駅明宝 外国人誘客実践調査事業 岐大留学生参画プロジェクト道の駅スタッフ接客研修（6日） ウィンタースクール日本語教育（6日～21日） 「十二単の着装と体験～日本の民族衣裳～」特別講義（7日）
2017年1月	ラウンジチューター企画“日本のお正月”（11日）
2月	日本語研修コース授業終了（10日） 道の駅明宝 外国人誘客実践調査事業 岐大留学生参画プロジェクト1泊2日モニターツアー（16・17日）



11. 保健管理センター

* 外国人留学生・研究者に向けた対応

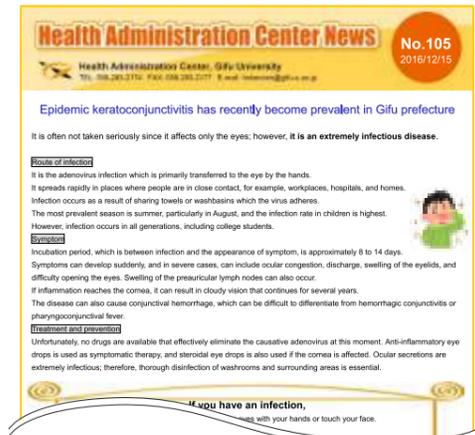
(1) 外国人留学生・研究者に向けた保健管理センターニュース等による英語での広報活動 救命救急 (AED) の案内 センターの利用案内



保健管理センターニュース英語版 (No.104-106)

《平成28年度発行実績》

No.	発行日	タイトル
104	2016.12.9	Zika virus infection is prevalent in Central and South America!
105	2016.12.9	Epidemic keratoconjunctivitis has recently become prevalent in Gifu prefecture
106	2016.12.15	School year 2017-Information on annual health checkup



(2) 外国人研究者受入れ規定による健康診断証明書の提出確認

2015年6月11日に改定された外国人研究者受入れ規定により、各部署の受入れ時に医師による健康診断書の提出を義務付け、本学保健管理センターにおいて受入れ後の外国人研究者に係る健康管理に役立っている。
(健康診断証明書: http://www.hoken.gifu-u.ac.jp/img/eng_certificate_to-gifu.pdf)

(3) 海外渡航に向けた「健康の手引き」を用いた渡航時の健康管理における注意喚起

海外へ留学する学生(職員)に向けて、海外渡航時に健康面で注意すべき事項をわかりやすくまとめたパンフレットを提供し、注意喚起を行っている。
(健康の手引き: <http://www.hoken.gifu-u.ac.jp/img/tebiki.pdf>)

(4) 全外国人留学生に英語の健康啓発本「Health Management on Campus」を配布

英語の健康情報冊子を提供することにより、留学生の自己健康管理、健康意識の向上に役立っていた。

12. 医学教育開発研究センター

* マギル大学教員による講演会等の開催

(7月29日-8月4日、11月10日-11月24日、2017年2月23日-2月24日)

医学教育開発研究センターでは、マギル大学より教員3名を招へいし、岐阜県内の臨床研修病院臨床教育の活性化を目指した講演会等を開催した。総じて、岐阜県における魅力ある臨床教育、ひいては医師の確保につながる示唆に富む講演会等であった。

今後も、臨床とその教育に国際定評のあるマギル大学との連携を進めて行く。

(1) Dr.Farhan Bhanji の招へい (7月29日-8月4日)

講演では、各診療科の主任のみならず、若手医師も参加し、積極的な討議を行った。参加者からは「研修医にとって魅力的な教育方法のアイデアがつかめた」「カナダの最新の医療を垣間見ることができ、日本の医療レベルの高さを再認することもできた」と好評であった。また、臨床の内容と教育の内容を合わせて講義する方法は効果的であるという示唆も得ることができた。

今回の招へいにおいて、平成26年度、平成27年度にマギル大学における臨床研修プログラムに参加したコンソーシアム所属の指導医と Bhanji 氏が各病院で再会を果たし、親交を温めつつ臨床教育の近況報告ができたことは、研修参加者にとっても非常に意義深いフォローアップの機会となった。



(2) Dr. Yvonne Steinert の招へい (11月10日-11月24日)

本学医学部附属病院等で実施された講演を通して、岐阜県内で働く指導医や医療従事者と密な交流を行った。岐阜市民病院での講演では、かつてないほどの参加者を集めた。

マギル大学における研修に参加した歴代のメンバーが再会し、その後の指導方法の変容を報告し合えたことも大きな成果であった。また、今回の来訪を活かして岐阜県の医療の実情を現場視察や診療同行を通して見ていただくことができ、岐阜県における魅力ある臨床教育、ひいては医師の確保につながる示唆を共有することができた。



(3) Dr. Linda Snell の招へい (2017年2月23日-2月24日)

内科学教授の Snell 氏の来日に合わせて本学に招請し、実際の現場での指導方法についてのデモンストレーションが行われた。海外臨床実習準備中の医学生・患者役(研修医)・Snell 氏による英語のロールプレイが行われ、参加者は臨床現場での指導の様子を観察することができた。コンソーシアム関連病院からの参加者もあり、岐阜県内の臨床指導医ネットワークの広がりを予感させる講演会となった。今回のようなデモンストレーションを含めた実践的なスキルを学ぶことのできるセミナーの計画を含め、今後の交流のあり方について意見交換も行われた。



*留学生とともに学ぶ「医療英語ワークショップ」

医学科では5-6年次に学外施設で臨床教育を受けることができる「選択臨床実習」を実施している。この臨床実習プログラムでは、海外の医療機関も実習先として認めており、一定の条件をクリアした学生が海外臨床実習に挑戦できる。毎年10~25名が海外実習を希望するため、医学教育開発研究センターでは、渡航の1年半前から英語での問診や身体診察、症例発表を学ぶ準備教育プログラム（医療英語ワークショップ）を企画している。



平成28年度は全5回のワークショップに外国人講師を招き開催した。ここでは、ロールプレイといった英語の練習機会を増やすことが重要であり、英語が話せる患者役が必要不可欠となる。患者役として協力を得た工学部、応用生物科学部、地域科学部の計32名の留学生は、患者の症状や社会的背景を記述したシナリオを覚え、その患者を演じたり、実践練習後に医学生へフィードバックを提供したりした。また、昼食時には英語でのグループ交流会も企画した。留学生からは「日本の学生との交流は楽しく、自分の勉強にもなった」という感想、また、医学生からは「本当の患者さんを診察しているようで大変勉強になり、アドバイスももらえてありがたい」と感謝の声が多くあがり、双方にとって充実した時間を提供できた。

13. 大学本部

*平成28年度岐阜大学事務系職員 グローバルマインド醸成研修（9月15日-10月7日）

本学事務系及び技術系職員における国際化の取り組みとして、平成27年度から実施している。この研修は、グローバルマインドを醸成するために、異文化における多様な価値観を理解し、幅広い視野で物事を捉えられるようになること、並びに国際的なビジネスマナーを学ぶことで、職員の資質の向上と業務遂行能力の増進を図ることを目的としている。

本年度の研修は、9月15日(木)から10月7日(金)までの期間に、株式会社インソース講師2名、元岐阜県上海事務所主席代表（現岐阜県商工労働部新産業・エネルギー振興課 ITものづくり係長）谷口真里子氏、外国人留学生9名に講師を依頼し、アクティブラーニング形式で35歳以下の一般職員30名程度を対象とした。

今年度は、英語を实际話す機会を増やし、大学の窓口を想定した内容で英語でのロールプレイングを取り入れた。

プログラム	内容
異文化理解（第1～4回） 	文化の違いを知る 「ハイコンテキスト・ローコンテキスト」等、日本における社会通念を再認識するためのキーワードが与えられ、それぞれの自組織についてグループ内で話し合った。 異文化間のコミュニケーション 「ローコン文化的コミュニケーション」の重要性について、国際社会におけるビジネスの相手とのコミュニケーションの取り方について実体験を聞きながら学んだ。
国際ビジネスマナー（第5～8回） 	実際に外国人への対応を考える（英語編） 1）対面での対応、2）電話での対応、3）メールでの対応 演習・ロールプレイング 二人ペアになり、英語で対面対応の練習をした。留学生がカウンターに来て、何を要求しているかを聞き出す際の大事なポイントを学んだ。
元岐阜県上海事務所主席代表講演（第9回） 	元岐阜県上海事務所主席代表（現岐阜県商工労働部新産業・エネルギー振興課 ITものづくり係長）谷口真里子氏に講演を依頼した。上海駐在中の経験から、中国（上海）についての情報提供や国際社会でグローバル人材として活躍するために求められる能力などについて、具体的に話していただいた分受講生は興味深く聴講した。
留学生との懇談（第10～11回） 	“COOL! JAPAN”、“BOOING! JAPAN”という2つのテーマについて、小グループに1名の留学生を交えて調査という名目でのコミュニケーションを図った。 1日目：インドネシア、中国、バングラデシュ、ベトナム 2日目：タイ、ガーナ、グアテマラ、フィリピン、中国、ベトナム、インド
海外研修報告会（第12回） 	ニューサウスウェールズ大学（UNSW）SD研修プログラムに参加した石川係員（医学部附属病院総務課研究推進係）の研修報告。 1. Comparison GU and UNSW 2. Communication in English 3. Global mind この3つのテーマについて、現地の写真を紹介しながら充実した研修内容の報告がなされた。
やること宣言！	各参加者が、研修を通して気づいた“国際化に向けて自分がやっていくこと”を宣言した。
修了式	修了証授与

* 事務系職員海外実務研修 (10月10日-11月5日)

本学海外オフィス（広西大学内オフィス及び上海オフィス）に事務職員を派遣し、岐阜大学の広報活動や留学を希望する学生の支援等を行い協定大学との連携を強化すること、及び岐阜県海外駐在員事務所と連携し、中国に進出している岐阜県企業との交流を行い国際産学連携・岐阜地域のグローバル化について検討すること等の実務を経験させることにより、本学の将来ビジョンに掲げられた「国際化（地域に根ざした国際化と成果の地域還元）」を実現するための事務職員の能力向上を図ることを目的に、平成28年度岐阜大学事務系職員海外実務研修を実施した。公募を経て2名の事務職員を派遣した。広西大学では3週間滞在し、岐阜大学フェア in 広西大学を実施することの他、事務室内の整備・立ち上げ、留学相談など広西大学の教員及び学生と協力し成し遂げた。

上海では、1週間の滞在の中で大垣共立銀行、十六銀行、名古屋大学中国交流センター、岐阜県上海事務所、同済大学、森松工業株式会社、イビデン株式会社、日本留学専門機関などを訪問し、企業が求める人材を調査するなど交流を図り、来年度以降に繋がる関係を構築した。



TOEIC スコアアッププロジェクト

語学力向上のため自己研鑽に励む一般職員に奨励金を支給することにより、更なる研鑽を奨励し岐阜大学のグローバル化の基盤を強化することを目的としてTOEIC スコアアッププロジェクトが2016年5月に制定された。

奨励金を受給することのできる者は、本学に所属する一般職員（事務職員及び技術職員）であり、TOEIC で800点以上を取得した者を対象としている。

今年度は1名（応用生物科学部）の職員から申請があり、認定証並びに岐阜大学基金特定事業金「国際交流促進のための奨学寄付金」より奨励金を贈呈した。

III. 国際化における現状分析

本学の学術交流協定締結の軌跡から今後の学術交流協定の在り方を探る

グローバル推進本部
特任助教 松井真弓

はじめに

国際 IR (Institutional Research) 活動の一環として、岐阜大学学報に創刊号（1950年）から触れる機会を得た。本学における国際交流の始まりとして、創刊当時から国費外国人留学生制度（1954年開始）、外国政府やユネスコ等による海外への留学支援の記録、また、教員による自発的な研究渡航の事実を確認することができる。1964年以降の冊子においては、在外研究員等の支援制度により、多くの教職員が毎年海外に出向き研究活動をしていた記録が示されていた。そして更に年を追って見ていくと、最近では海外渡航支援の対象が学生にまで広がってきている。日本全体としてみても、日本政府の政策課題の一つとして学生の海外派遣数を「2010年の6万人から12万人へと2020年までに倍増させること」を目標として閣議決定され¹、各関連省庁により実行計画（「若者の海外留学促進計画実行」）が取り組まれている。

学生の国際交流推進のための支援を考えた時、大学間の信頼関係に基づいた学術交流協定によるサポートがあげられる。最近の協定書をみると、年間の上限数を設けた交換留学制度の枠組みだけでなく、協定大学間で保証する短期語学研修やインターンシッププログラム等、交流内容が多岐に渡って盛り込まれてきた。本稿では、これまでに締結されてきた多くの学術交流協定について、本学の教育力と研究力の進展のための戦略ツールとしての有用性を探り、今後の国際交流活動に向けて共有したい。

1. 学術交流協定締結の軌跡と学生派遣

1-1. 大学間学術交流協定締結の背景

日本における海外との留学交流の起源ははるか昔からの歴史をもつが、近代日本における外国人留学生の受入れの制度化²は、1901年（明治34年）制定の「文部省直轄学校外国人入学規定」から始まった。本学においてもその流れを汲み、開学（1949年）当初から学則において“外国人学生”についての掲載が確認できる。そして、1974年には、医学部と工学部に外国人学生が正規生として入学している。1964年の東京オリンピックを契機とした好景気下での学術振興・成熟を受け、1983年には“留学生受入れ10万人計画”³が発表された。本学においても、教員の研究交流が進むと共に、研究をベースとした学生の派遣・受入も開学当初からあったと想像する。このような内外の国際化の高まりを受け、本学においては1981年に国際交流委員会（全学）が発足した。また、本学で学び研究する外国人留学生や外国人研究者への種々の支援（日本語・日本文化の習得、生活相談等：これらの機能はその後留学生センターの設置で強化された。）を全学的に対応するため、国際交流に特化した事務組織となる国際交流室が1984年に設置された。国際交流室設置年には、第一号となるカンピーナス大学（ブラジル）との大学間学術交流協定が締結され、2017年3月31日現在では18ヶ国47大学1

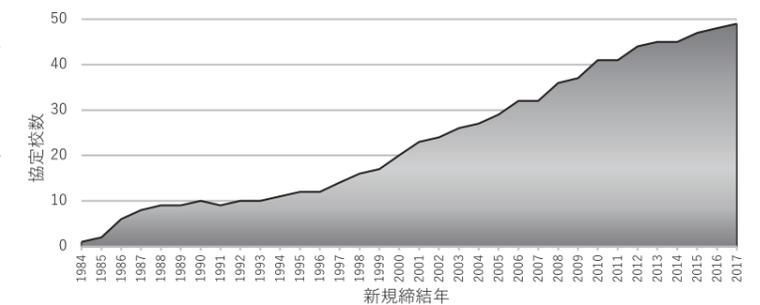


図1. 大学間学術交流協定数推移（岐阜大学）

（注）各年内に締結・廃止した協定校を含む。

¹「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」, 首相官邸, 平成25年6月14日

²「我が国の留学生受入れ制度100年の主なあゆみ」, 文部科学省, 平成13年11月

³「二十一世紀への留学生政策に関する提言」, 二十一世紀への留学生政策懇談会, 昭和58年8月

機関との大学間学術交流協定を、部局間レベルでは44の大学・機関（協定数49）と部局間学術交流協定を締結している（図1）。

1-2. 協定締結数と日本人学生派遣数

本学の国際交流広報誌であるNEWSLETTER(1986年第1号～現在第42号に至る)には、創刊当時から、毎年50名程度の外国人留学生と研究者を受入れていたことが記されている。大学間の信頼関係の下で研究者・学生の受入・派遣を推進する学術交流協定数の増加に伴い、1984年以来その数は年々増加している。近年の協定数の推移傾向を、本学と同程度の財務分析上の規模分類(グループ(G))の大学間協定締結実績で比較したところ(図2)、本学の協定締結数の年次変化は同グループ内の平均を若干下回っている。

一方、本学における協定に基づく日本人学生の海外派遣数はここ10年で著しい増加を示す曲線を描いている。2008年と比較すると、協定に基づく学生交流は年々活発になってきている(図3、表1)。

日本全体の年間海外派遣数の数値目標は12万人(総学生数*の約1.7%)であるが、これは本学の総学生数7,422名(2016年5月1日現在、含、留学生)当たり

に換算すると126名に相当する。実際、本学学生の海外派遣数は平成28年度で182名(内、日本人学生148名)であり、政府の目標達成に十分貢献していると考えられる。更に、世界的に見た場合でも、今後EU22**の海外派遣割合(3.0%***:200名相当)まで増加させていくことは、協定を活用することでそれほど難しくなく到達できる数値に思われる。(参考:表1 韓国:3.3%、中国:2.1%***)

*平成28年度の学校基本調査結果より高等教育機関(大学:2,873,624名、短期大学:128,460名、高等専門学校:57,658名)、高等学校(3,309,342名)、専修学校(656,649名)の合計数(7,025,733名)より算出。

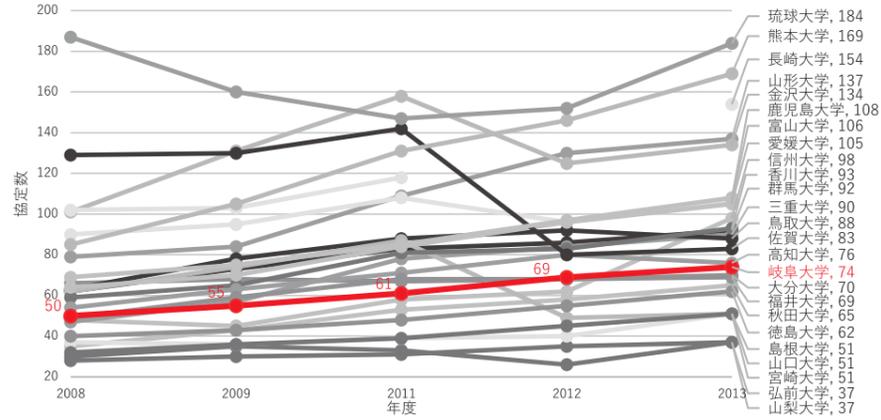


図2. 学術交流協定数推移(Gグループ*)

[出典] 文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」、平成20年度～平成25年度結果 ※協定数には大学間、部局間、その他学生相互派遣(ダブルディグリー等)に関する覚書等も含む。平成22年度は震災のため調査せず。

*医科系学部を含む複数学部で構成され、学生収容定員1万人もしくは学部数等が概ね10学部未満の大学群。

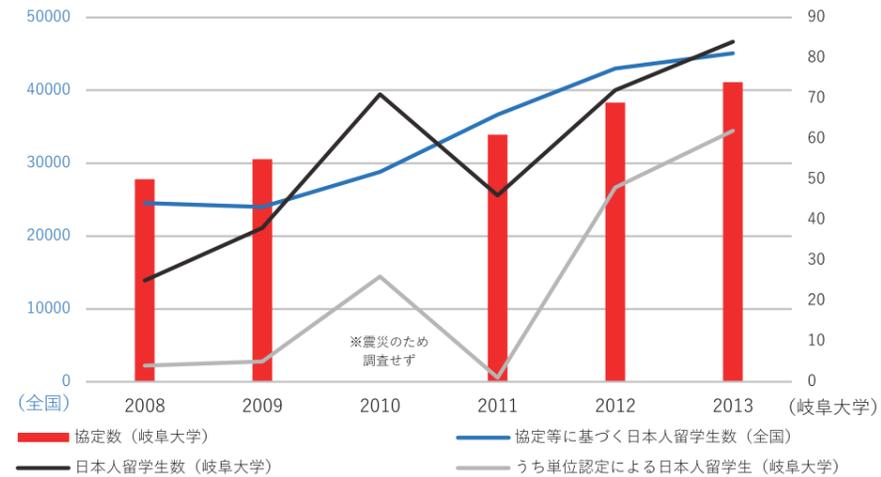


図3. 岐阜大学における学術交流協定数と協定に基づく日本人留学生(派遣)数

[出典] 文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」、平成20年度～平成25年度結果/JASSO「協定等に基づく日本人留学状況調査」本学報告分

**エラスムス計画(The European Community Action Scheme for the Mobility of University Students: ERASMUS, 1987年開始)等、様々なEC(現在はEU)加盟国間での人材育成、科学・技術分野における留学支援プログラムにより、異文化交流が浸透している環境としてピックアップした。

***OECD「Education at a Glance 2016: Table C4.3. Mobility patterns of foreign and international students (2014)」参照

表1. 各国の高等教育機関における自国籍学生と外国人学生及び外国人留学生の流動性(2014年)

		(1) 海外に留学した自国籍学生の割合 (対、高等教育機関所属学生総数)	(2) 海外に留学した自国籍学生数 /(外国人学生及び外国人留学生数)
		OECD	
Australia	1.0	20.7	
Austria	4.3	4.4	
Belgium	2.8	3.5	
Canada ¹⁾	3.4	2.8	
Chile	0.8	0.3	
Czech Republic ²⁾	3.1	3.2	
Denmark	2.0	5.5	
Estonia	6.6	0.4	
Finland	2.9	2.6	
France	3.5	3.0	
Germany	4.5	1.6	
Greece ²⁾	-	-	
Hungary	2.6	2.3	
Iceland	13.7	0.4	
Ireland	8.0	0.8	
Israel ²⁾	4.4	0.6	
Italy ²⁾	2.8	1.7	
Japan	0.9	4.1	
Korea ²⁾	3.3	0.5	
Latvia	7.0	0.5	
Luxembourg	68.4	0.3	
Mexico	0.8	0.3	
Netherlands	2.3	4.9	
New Zealand	2.5	7.5	
Norway	6.8	0.5	
Poland	1.2	1.2	
Portugal	3.1	1.3	
Slovak Republic ²⁾	14.2	0.3	
Slovenia	2.7	1.0	
Spain	1.5	1.9	
Sweden	4.2	1.4	
Switzerland	4.9	3.9	
Turkey ²⁾	1.0	1.1	
United Kingdom	1.5	14.3	
United States	0.3	11.8	
OECD total	1.6	3.1	
EU22 total	3.0	2.6	
Partners			
Argentina	0.3	0.3	
Brazil ²⁾	0.4	0.5	
China	2.1	-	
Colombia	1.3	-	
Costa Rica	-	-	
India	-	-	
Indonesia	0.7	-	
Lithuania	-	-	
Russian Federation ²⁾	0.7	2.5	
Saudi Arabia	5.7	0.8	
South Africa	0.8	5.7	
Gifu University	2008.5.1	0.3	0.1
	2014.5.1	1.1	0.3
	2016.5.1**	2.0	0.4

1) 2013年度のデータを使用。

2) 国内の高等教育機関の学生は、総学生数から外国人留学生数を引いたものではなく、総学生数から外国人学生を差し引いたものを使用。

※岐阜大学の学生海外派遣データ:(1)(平成28年度日本人学生海外派遣数:148名) / (平成28年5月1日現在の総学生数(正規・非正規生、含、留学生):7,422名) × 100 (2)(平成28年度日本人学生海外派遣数:148名) / (平成28年5月1日現在の外国人留学生数(正規・非正規生):329名)

[出典] OECD 「Education at a Glance 2016」, Table C4.3より改編

2. 本学の学術交流協定大学の特徴

2-1. 大学間学術交流協定締結による国際共同研究への効果

本学の大学間学術交流協定の基本原則として、「交流が双方の大学の教育と研究及び相互の国の理解促進、文化の向上に貢献するべきものであること。」とある⁴。そこで、協定締結が両大学において研究力の向上に貢献しているのかを測る一つの手段として、両大学の研究者を共著者を含む論文数推移を見た。

協定締結後に協定締結先との共著論文数は増加する傾向にあり、かつ、直近の2010年代に締結した大学との研究交流はより活発であることがデータより示された(図4)。また、図5のグラフを2010年代に締結された大学(黄色ゾーン)に着目して見ると、高麗大学(2010年締結)、ポゴール農科大学(2010年締結)で顕著に増えていることがわかる。

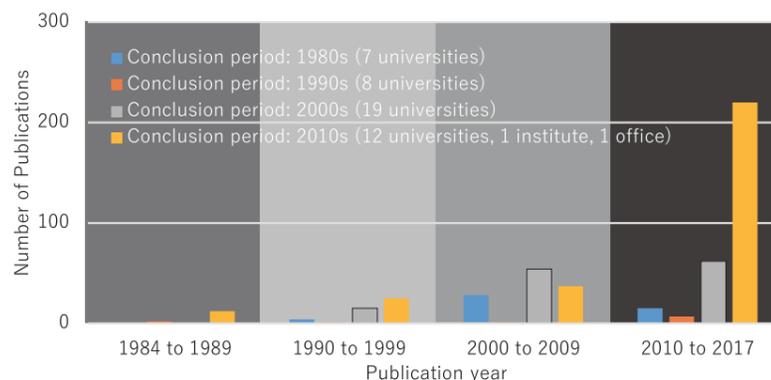


図4. 協定締結年代別の各年代の共著論文出版数推移

[出典] ELSEVIER, Scopus (AFFIL (“Gifu University”) AND AFFIL (“University name”)) AND PUBYEAR > 1983 AND PUBYEAR < 2018

(注) Publication : Article, Review, Letter のみカウント

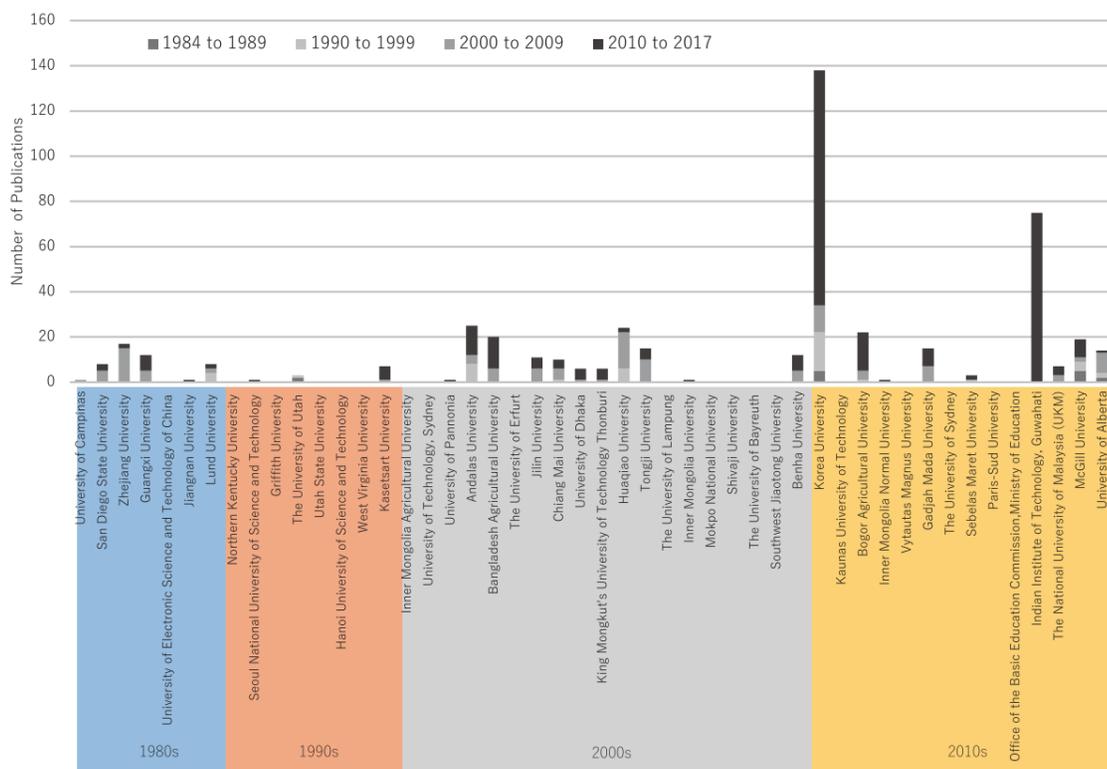


図5. 協定締結年順に見た各協定大学・機関との各年代の共著論文出版数変化

[出典] ELSEVIER, Scopus (AFFIL (“Gifu University”) AND AFFIL (“University name”)) AND PUBYEAR > 1983 AND PUBYEAR < 2018

(注) Publication : Article, Review, Letter のみカウント

⁴ 「岐阜大学における大学間国際交流協定締結に関する原則」, 岐阜大学グローバル推進本部, 平成27年4月改定

2-2. SciVal から見た岐阜大学の研究分野

SciVal (Elsevier 社提供の研究分析ツール) を用いて、論文出版数から見た本学の掲載論文の分野傾向が図6である。医療分野が最上位に、次いで生化学や遺伝・分子生物学的領域、工学、農業や生物科学等と続く。医学部(含、附属病院)、応用生物科学部・連合農学研究科、工学部、連合創薬研究科等、理系の学部・研究科が多い本学としては妥当な分布であろう。

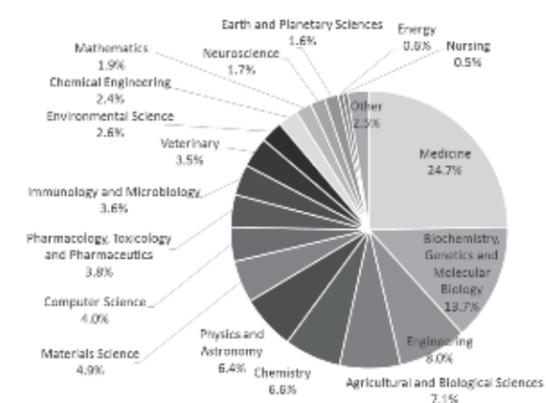


図6. 岐阜大学の分野別論文出版率(2012-2016年, Scival)

[出典] ELSEVIER, SciVal (Subject area: ASJC, Data sources: Scopus, Data last updated: 04 May 2017)

2-3. SciVal から見た協定大学の研究分野

本学との研究交流を推進させるという側面から、SciVal上で27分野ある内の2-2. で見た本学の研究分野(18分野)に着目して各協定大学の論文出版傾向(図7)と各分野における論文の引用率から見た影響力(図8)を見た。ここからある程度、各大学の特色(図7)、強み(図8)となる研究分野が推察できる。例えば、大学規模は異なるがチェンマイ大学、シドニー大学等の論文出版領域分野傾向が他の協定大学と比べて本学と似ていることがわかる(図7)。

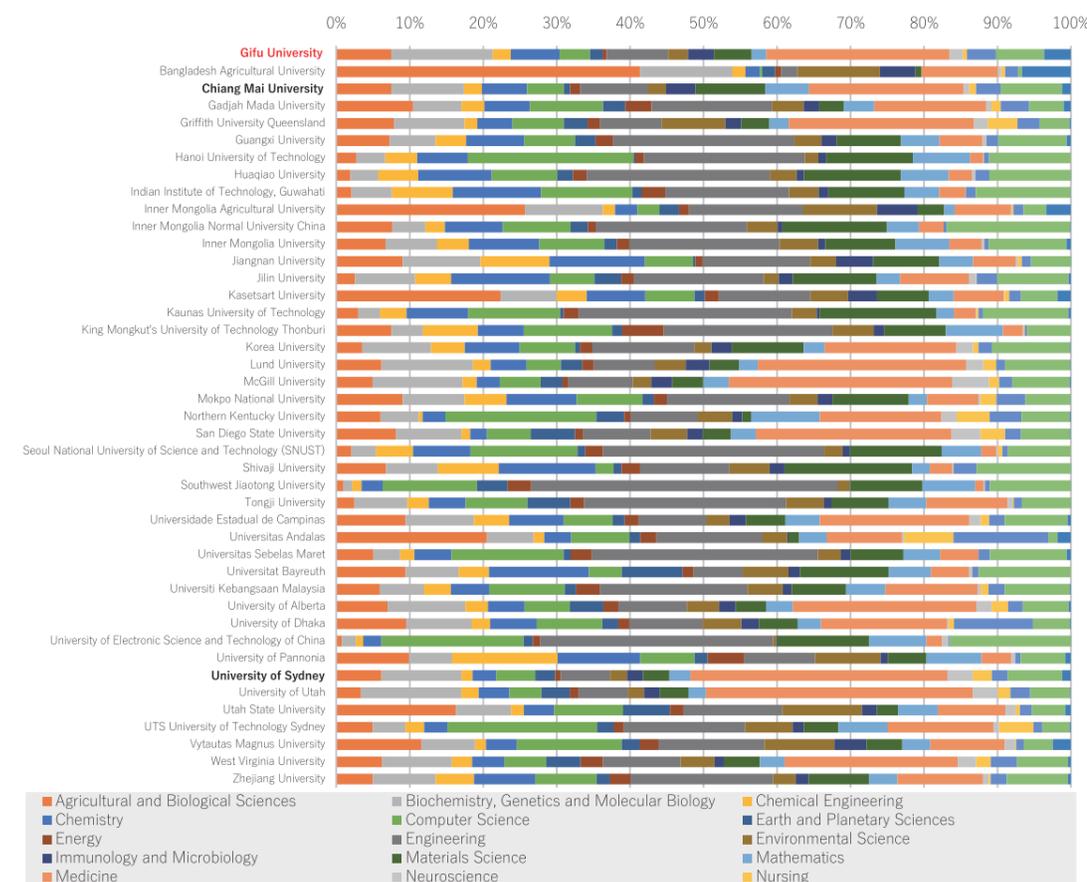


図7. 大学間学術交流協定先の論文出版率(2011-2015年, Scival)

[出典] ELSEVIER, SciVal (Subject area: ASJC, Data sources: Scopus, up to 04 May 2017)

(注) SciVal上で検索できない協定大学を除く。上記の分野カテゴリーは収録論文の分類分けに依存するため、複数分野でカウントされている論文もある。ASJC (All Science Journal Classification Used in Scopus) の27分野のメインカテゴリーの内、岐阜大学で論文出版割合の多い項目(図6)のみを比較。

図8. 大学間学術交流協定先の各論文分野における FWCI 比較 (2011-2015年, Scival) : 次ページに続く

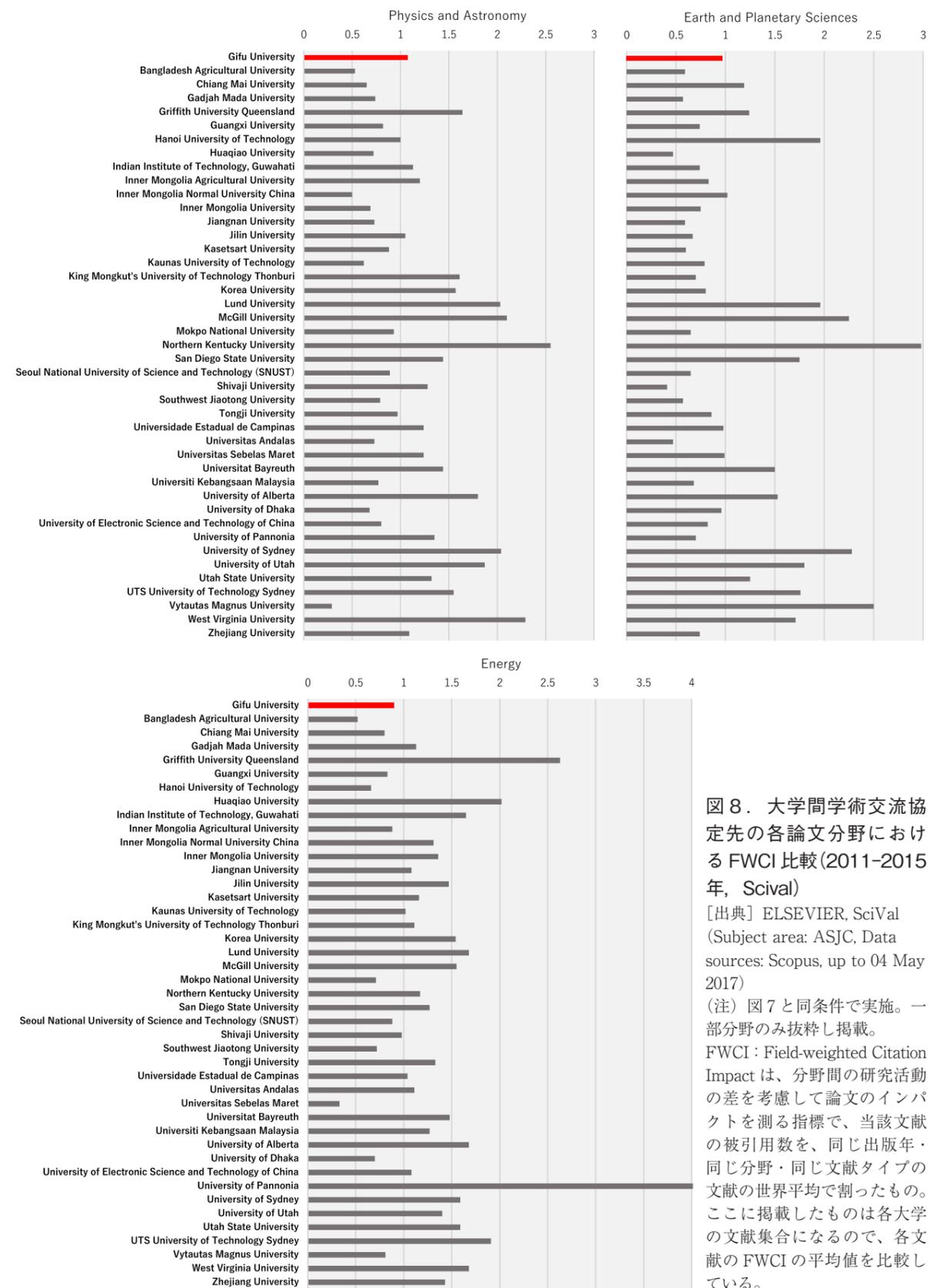
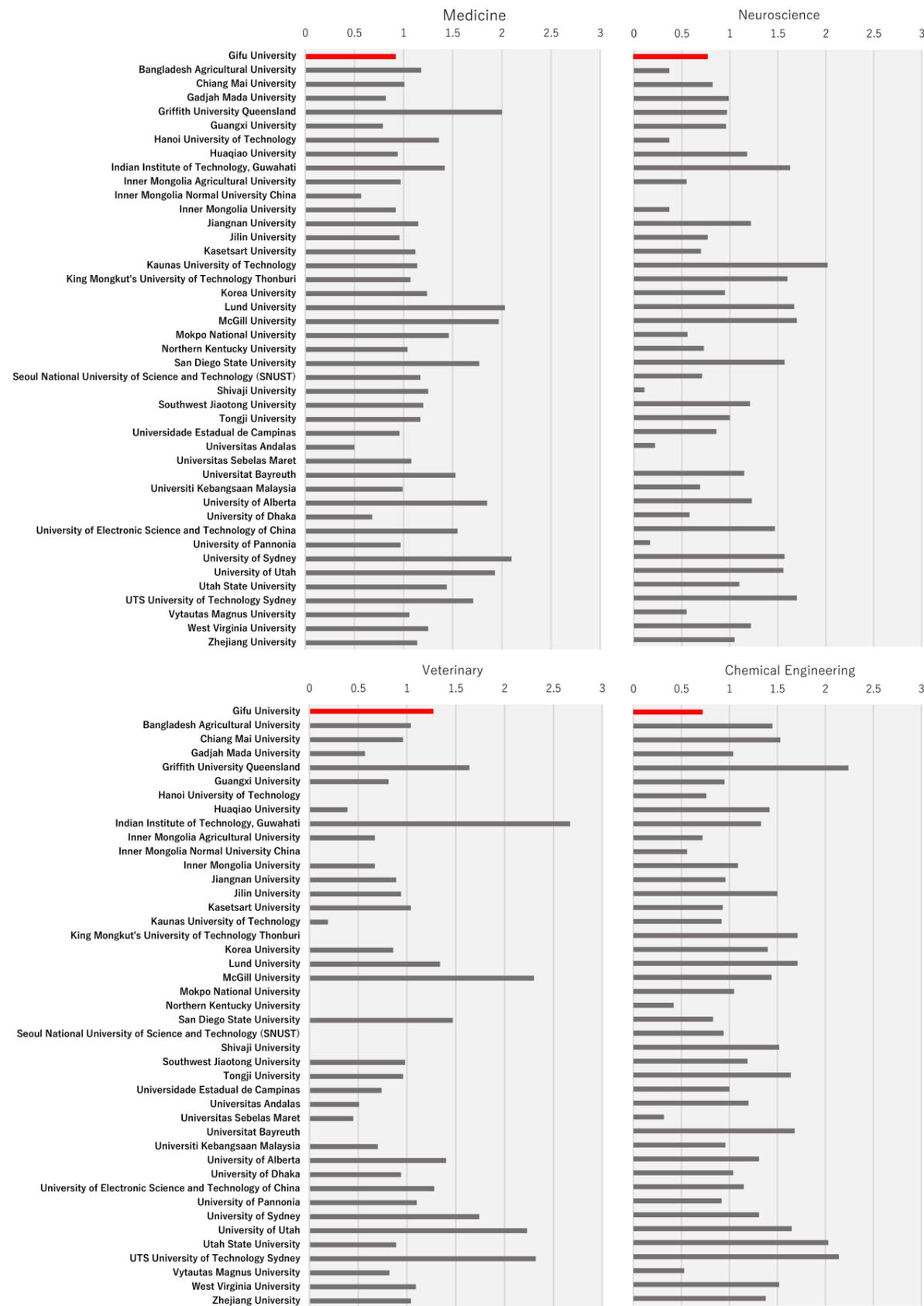


図8. 大学間学術交流協定先の各論文分野における FWCI 比較 (2011-2015年, Scival)
 [出典] ELSEVIER, SciVal (Subject area: ASJC, Data sources: Scopus, up to 04 May 2017)
 (注) 図7と同条件で実施。一部分野のみ抜粋し掲載。
 FWCI : Field-weighted Citation Impact は、分野間の研究活動の差を考慮して論文のインパクトを測る指標で、当該文献の被引用数を、同じ出版年・同じ分野・同じ文献タイプの文献の世界平均で割ったもの。ここに掲載したものは各大学の文献集合になるので、各文献の FWCI の平均値を比較している。

2-4. 戦略ツールとしての有用性を探る

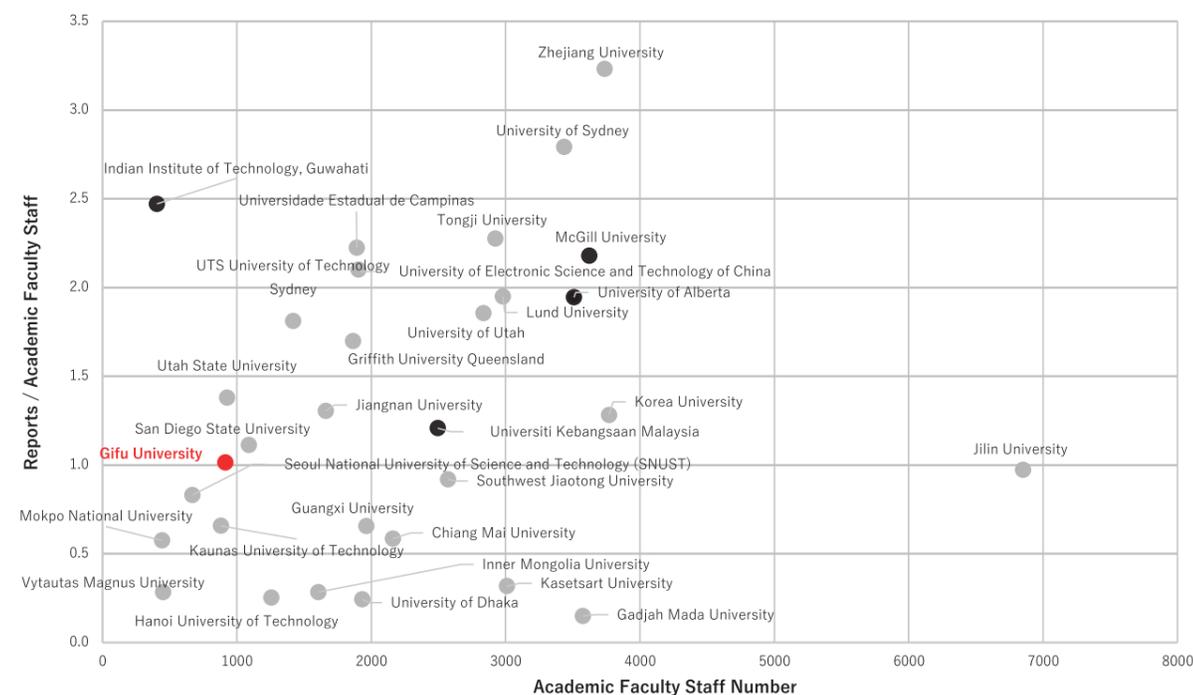


図9. Academic Faculty Staff (University Overview in QS) 規模から見た論文出版率 (2015年)

[出典] Reports number: ELSEVIER, SciVal / Academic Faculty Staff number: QS Quacquarelli Symonds Limited, University Overview

(注) SciVal、QS上でヒットしなかった大学間学術交流協定大学は掲載していない。

Scopusに収録されない英語以外の論文文献はカウントされていない。

Academic Faculty Staffと論文の分野は考慮していない。(現地語での業績が多い分野に関してカウントから外していない。)

図9では、各協定大学のFaculty Staff一人当たりの年間論文出版数(2015年出版分)を示している。グローバル推進本部が発足(2015年)してから新規に締結された大学(インド工科大学グワハティ校:IIT-G(2015年)、マレーシア国民大学:UKM(2016年)、マギル大学、アルバータ大学(共に2017年))は本学と比較して、いずれも一人当たりの論文出版数は同等かまたは高い位置にある。このうちIIT-GとUKMとは、国際協働教育推進の一つの手段として、ジョイントディグリー(JD)プログラムの設置を進めている。この2校に着目して図8のデータを見た場合、IIT-GはMedicine、Neuroscience(臨床研究以外の領域)、Veterinary(臨床研究以外の領域)、Chemical Engineering、Energy分野が本学より高い数値を示していた。一方、UKMとは、データ上ではどの領域においてもほとんど同等の研究影響力を有しているように見受けられた。JDプログラム運用分野をデータから考えた場合、前者は両大学の持つ異なる得意分野を活かしあうことによる相乗効果を、後者は同系分野を活かした相乗効果を狙って研究領域を選択すると効果的であろう。学生、特に博士課程を介した共同研究の発展により、両大学における教育及び研究の向上が期待される。

また、今後は既存の協定大学との共同研究推進・協働教育推進プログラムの検討だけでなく、新規に協定を締結する際や、部局間協定を戦略的に大学間学術交流協定にしたい場合等に2.の各項目で挙げたデータを参考に検討しても有用であろう。既存の協定大学との分野傾向と、取られてきた交流戦略によりどのような変化(共同研究の促進、教職員・学生交流の活性化等)が起こるのか、パターンを蓄積していくことで、大学間学術交流協定締結前に大学間の相性を見る一つの手段となることが期待できる。

3. 学生の海外派遣数の推移と今後の展望

本学の第3期中期目標・中期計画(平成28~33年度)では、「岐阜大学は、地域に根ざした国際化と成果の地域還元によってグローバル化を実現する。多文化共生型による国際教養コースの設置、日本人学生と留学生の混在型教育の充実、留学生の組織化や就職支援の充実など、国際化につながる施策を推進する。」⁵ことを目標として、様々な計画が進められている。

「グローバル化に関する目標を達成するための措置」⁶として、本稿のテーマと重なるものを抜粋したのが以下の4つの実施計画である。

- ①-1 大学の国際化を推進するため、複数の協定大学への海外共同実験室の設置・活用やダブルディグリー(DD)・プログラムを推進するとともに、平成31年度を目途にジョイントディグリー(JD)・プログラムを整備し実施する。
- ①-3 日本人学生の短期海外研修制度の活用や海外留学モデルの構築等により、日本人学生の海外留学生数及び派遣学生数を第3期中期目標期間中に延べ500名以上にする。
- ①-4 教員の海外研修及び海外留学を推進するとともに、事務職員を対象とした海外実務研修制度を整備する。
- ①-6 応用生物科学研究科及び工学研究科における秋入学を活用した英語による教育コースの点検・改善及び地域科学部における国際教養コースの設置等により、日本人・留学生の混在型教育を実施する。

第3期中期目標・中期計画

の日本人学生の海外派遣目標数は延べ500名以上(計画:①-3)である。平成28年度時点で年間148名の日本人学生が海外へ研修・研究等を目的として渡航しており、6年間で500名は達成可能な数値と言える。過去数年の数値の上昇から推計すると、平成33年(2021年)には派遣者数年間200名程度(総学生数の3.0%、1.でも目安として述べた)の数値が設定できる(図

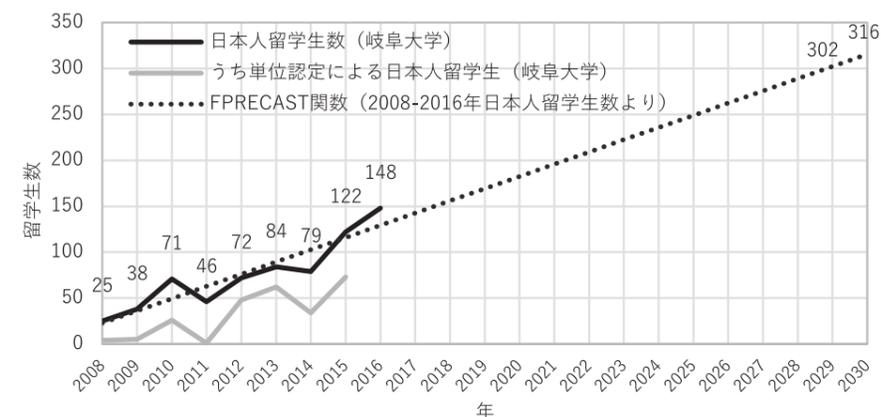


図10. 岐阜大学における日本人留学生(派遣)数の推移と将来予測

[出典] 文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」、平成19年度-平成27年度/JASSO「協定等に基づく日本人留学状況調査」本学報告分の一部データを追加

10)。現在本学では、①-1にあるようなDDやJDのような協定大学との協働教育プログラムの整備を、グローバル推進本部と関連部局との連携により進めている。IIT-G、UKMの2校を相手大学とするJDプログラムは4つの専攻の設置を計画している。それ以外に、①-3にあるように、協定大学との連携を活かして短期海外研修制度・海外留学モデルの新規構築により大学としての英語スキルアップを図っていく(図11)。具体的には、英語力・異文化理解の向上という“質の保証”を行う目的での(短期留学)渡航前事前研修を実施するため、ESLプログラムの開発が進んでいるカナダの協定大学(アルバータ大学)と連携して、岐阜大生のためのオリジナルプログラムを開発中(2017年夏実施予定)である。

短期間(数週間~数ヶ月程度)の海外滞在だけで国際的通用性を養うことは、一般的には難しいとされる。しかし、ESLなどの短期海外研修の経験等を契機として、学士課程、修士課程そして博士課程のプログラ

⁵「国立大学法人岐阜大学中期目標」, 岐阜大学HP掲載(第3期), 平成29年3月21日文部科学省大臣変更認可版

⁶「国立大学法人岐阜大学中期計画」, 岐阜大学HP掲載(第3期), 平成29年3月29日文部科学省大臣変更認可版

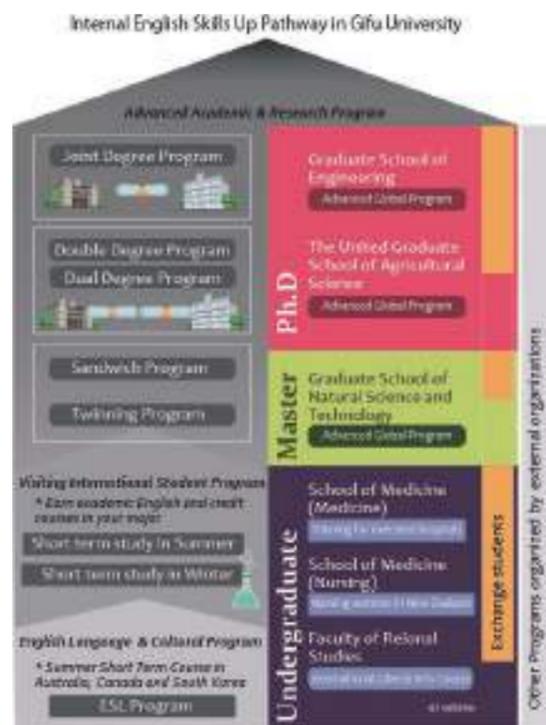


図11. 岐阜大学の英語スキルアップパス

ムを通して「国際的視野」と「国際的通用性」の段階的な向上を図ることにより、多様な価値観に深い理解を持ち地域の活性化に貢献する“グローバル(Global + Local)”リーダーとなっていくことが期待される。協定大学との連携はそのための具体的な施策として今後益々活用していくこととなる。

終わりに

1980年代から徐々に数を増やしてきた海外との大学間協定も、締結当時には活発に研究交流を行っていた本学教員が退職等で不在となると、研究交流とそれに伴う学生交流が低調になってしまうことが多い。1980年代、90年代に締結された幾つかの大学は、それぞれの強みや魅力が様々にあるものの、研究・教育面での効果的で有効な交流推進が為されておらず、本学の発展のために活かされていないようにもみえる。本稿では、限られた紙面の都合上、ごく一部の視点からではあるが、国際IRの可能性として、大学間学術交流協定の有用性を種々のデータから導き出し、今後の新たな教育・研究推進への道を探った。本学においてはまだ萌芽段階と言えるIRが、国立大学“法人”化された岐阜大学にとって、限られた資金と人的リソースを有効に活用していく上で将来的に有用な手法であることを、国際IRの側面からも確信する。

IV. 資料

1. 名簿

平成28年度グローバル推進本部委員

所 属・職 名 等	氏 名
グローバル推進本部本部長 (理事・副学長)	鈴木 文 昭
グローバル推進本部副本部長 (留学生センター長)	森 田 晃 一
グローバル推進本部副本部長 (学長補佐)	小 山 博 之
グローバル推進本部副本部長 (学術国際部長)	大 野 悦 史
教育学部・教授	吉 松 三 博
地域科学部・教授	中 川 一 雄
医学系研究科・医学部・教授	千 田 隆 夫
医学部・看護学科・准教授	小木曾 加奈子
工学部・教授 (工学部グローバル化推進室長)	嶋 陸 宏
応用生物科学部・教授 (応用生物科学部・副学部長) (連合農学研究科・研究科長補佐)	光 永 徹
連合農学研究科・教授	中 野 浩 平
連合獣医学研究科・教授	浅 井 鉄 夫
連合創薬医療情報研究科・教授	田 中 香お里
留学生センター・教授	太 田 孝 子
グローバル推進本部・特任准教授	レイモンド コウ
グローバル推進本部・特任助教	松 井 真 弓
教育学部・教授	巽 徹
教育学部・教授	山 田 敏 弘
学務部教務課長	黒 柳 和 久
学術国際部国際企画課長	菅 谷 淳 子

2. 協定一覧

●大学間協定 (18ヶ国47大学 1 機関)

2017年3月31日現在

	大学・機関名	国・地域名	協定締結日	授業料相互 不徴収	交換可能 学生数*
1	カンピーナス大学	ブラジル	1984. 8. 27	有	2
2	サンディエゴ州立大学	アメリカ	1985. 5. 7	有	4
3	浙江大学	中国	1986. 4. 21	有	3
4	広西大学	中国	1986. 4. 24	有	4
5	電子科技大学	中国	1986. 7. 21	有	2
6	江南大学	中国	1986. 9. 3	有	3
7	ルンド大学	スウェーデン	1987. 9. 12	有	2
8	ノーザンケンタッキー大学	アメリカ	1990. 9. 26	有	2
9	ソウル科学技術大学校	韓国	1992. 3. 19	有	3
10	グリフィス大学	オーストラリア	1995. 3. 3	有	4
11	ユタ大学	アメリカ	1997. 5. 28	有	-
12	ユタ州立大学	アメリカ	1997. 5. 29	有	2
13	ハノイ工科大学	ベトナム	1998. 6. 26	有	2
14	ウェストバージニア大学	アメリカ	1998. 12. 16	有	3

15	カセサート大学	タイ	1999. 8. 5	有	3
16	内蒙古農業大学	中国	2000. 8. 8	有	2
17	シドニー工科大学	オーストラリア	2000. 8. 14	有	3
18	バンノン大学	ハンガリー	2001. 3. 2	有	3
19	アンダラス大学	インドネシア	2001. 4. 23	有	4
20	バングラデシュ農業大学	バングラデシュ	2001. 8. 23	有	2
21	エルフルト大学	ドイツ	2002. 12. 4	有	3
22	吉林大学	中国	2003. 5. 20	有	4
23	チェンマイ大学	タイ	2003. 8. 4	有	3
24	ダッカ大学	バングラデシュ	2004. 6. 17	有	3
25	モンクット王トンプリ工科大学	タイ	2005. 1. 10	有	3
26	華僑大学	中国	2005. 3. 29	有	3
27	同済大学	中国	2006. 3. 16	有	2
28	ランボン大学	インドネシア	2006. 4. 25	有	2
29	内蒙古大学	中国	2007. 2. 6	有	1
30	木浦大学校	韓国	2008. 2. 26	有	3
31	シバジ大学	インド	2008. 3. 18	有	2
32	バイロイト大学	ドイツ	2008. 8. 22	有	4
33	西南交通大学	中国	2008. 9. 5	有	4
34	ベンハー大学	エジプト	2009. 3. 18	有	2
35	高麗大学校	韓国	2010. 1. 15	有	2
36	カウナス工科大学	リトアニア	2010. 3. 8	有	4
37	ボゴール農科大学	インドネシア	2010. 12. 2	有	3
38	内蒙古師範大学	中国	2011. 6. 8	無	-
39	ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア	2012. 1. 19	有	2
40	ガジャマダ大学	インドネシア	2012. 9. 13	有	3
41	シドニー大学	オーストラリア	2012. 12. 5	有	1
42	スブラス・マレット大学	インドネシア	2013. 7. 8	有	3
43	パリ第11大学	フランス	2014. 12. 16	有	3
44	タイ教育省基礎教育委員会	タイ	2015. 3. 10	無	-
45	インド工科大学グワハティ校	インド	2015. 6. 23	有	3
46	マレーシア国民大学	マレーシア	2016. 9. 21	有	2
47	マギル大学	カナダ	2017. 3. 8	無	-
48	アルバータ大学	カナダ	2017. 3. 21	無	-

※毎年、1学年度の間に派遣または受入可能な最大限の人数を表す。

●部局間協定

協定部局	大学・機関名	国・地域名	初回締結日	授業料 相互不徴収	交流対象者
教育学部	シーナカリンウィロート大学教育学部	タイ	2015. 3. 17	無	教員
	カールスルーエ教育大学	ドイツ	2015. 10. 21	無	教員
	山西師範大学	中国	2015. 12. 7	有	学生・教員
地域科学部	アーカンソー大学フォートスミス校	アメリカ	2015. 6. 8	有	学生・教員
	リール第3大学	フランス	2015. 10. 1	有	学生・教員

医学系研究科・ 医学部	浙江大学医学院	中国	2000. 12. 4	有	学生・教員
	コンケン大学医学部	タイ	2000. 12. 18	有	学生・教員
	忠北大学校医学部	韓国	2009. 4. 17	有	学生・教員
	ハワイ大学医学部	アメリカ	2016. 8. 24	有	学生・教員
医学部・保健 管理センター	南フロリダ大学医学学群	アメリカ	2016. 10. 20	無	教員
工学部	国立全南大学校工学部	韓国	2002. 2. 6	有	学生・教員
	柳韓大学校工学系列	韓国	2010. 9. 29	有	学生・教員
	ベンガル大学数学自然科学部	インドネシア	2011. 7. 20	有	学生・教員
	サー・パラシラムプ・カレッジ	インド	2012. 9. 17	有	学生・教員
	忠南大学校工学部	韓国	2013. 1. 18	有	学生・教員
	マドリード・カルロス三世大学工 学部	スペイン	2013. 7. 9	有	学生・教員
	ドルトムント工科大学機械工学部	ドイツ	2014. 6. 23	有	学生・教員
	マンダレー大学自然科学部	ミャンマー	2014. 8. 25	有	学生・教員
	ブラヴィジャヤ大学数学自然科 学部	インドネシア	2014. 12. 16	有	学生・教員
	ヤダナボン大学自然科学部	ミャンマー	2014. 12. 16	有	学生・教員
	メティラ大学自然科学部	ミャンマー	2014. 12. 16	有	学生・教員
	ディアンキマティ工科大学工学部	ケニア	2014. 12. 16	有	学生・教員
	トゥンク・アブドゥル・ラーマ ン大学理工学部	マレーシア	2014. 12. 16	有	学生・教員
	慶北大学校工学部	韓国	2015. 2. 27	有	学生・教員
	アメリカ合衆国国立衛生研究所 国立心肺血液研究所	アメリカ	2015. 3. 18	有	学生・教員
	バーデン・ヴュルテンベルク州立 太陽エネルギー・水素研究センター	ドイツ	2015. 3. 20	無	学生・教員
	ブンハッタ大学	インドネシア	2015. 7. 30	有	学生・教員
	パダン州立大学数学自然科学部	インドネシア	2015. 9. 18	有	学生・教員
	チュラロンコン大学理学部	タイ	2015. 12. 2	有	学生・教員
	ニューサウスウェールズ大学	オーストラ リア	2016. 4. 25	無*	学生・教員
東ティモール国立大学工学部	東ティモール	2016. 8. 29	有	学生・教員	
工学部・流域圏科 学研究センター	クラクフ工科大学環境工学部	ポーランド	2015. 11. 30	有	学生・教員
インフラマネジメ ント技術研究セン ター	中国科学院水利部水土保持研究所	中国	2008. 8. 12	無	教員
	中国水利水電科学研究院岩土工 程研究所	中国	2009. 7. 24	無	教員
応用生物科学部	チュラロンコン大学理学部	タイ	1994. 3. 15	無	学生・教員
	コンケン大学農学部	タイ	2000. 3. 27	無	学生・教員
	コンケン大学学部間共同開発研究所	タイ	2000. 3. 27	無	学生・教員
	国立獣医科学検疫院獣医科学研究所	韓国	2008. 11. 4	無	教員

応用生物科学部	モンゴル国立大学地理地質学部	モンゴル	2012.10.29	無	教員
	ハメ応用科学大学バイオエコノミーユニット	フィンランド	2015.1.22	有	学生・教員
	ガーナ大学基礎応用科学部	ガーナ	2015.8.20	無	教員
	ラジシャヒ大学農学部	バングラデシュ	2016.12.27	無	教員
連合農学研究科	アッサム大学生命科学部	インド	2012.7.19	無	学生・教員
	チュラロンコン大学理学部	タイ	2012.12.6	有	学生・教員
	チュイロイ大学	ベトナム	2015.6.25	有	学生・教員
	バンドン工科大学生命科学工学部	インドネシア	2015.8.11	有	学生・教員
連合獣医学研究科	ガーナ大学基礎応用科学部	ガーナ	2015.8.20	無	教員
連合創薬医療情報研究科	カフル・エル・シェイク大学獣医学部	エジプト	2009.11.15	有	学生・教員
複合材料研究センター	EMC2クラスター・IRT ジュール・ヴェルヌ	フランス	2014.3.13	無	学生・教員

※ニューサウスウェールズ大学の同意後免除可。

3. 表敬訪問

●岐阜大学を表敬訪問された方々

日付	国・地域	訪問者	目的
2016.5.9	中国	山西師範大学政法学院 李菊花事務委員会主任ら4名	表敬あいさつ、教育学部における短期海外教育実習の実施
2016.6.28	ミャンマー	ヤダナボン大学 エ・チョウ学長	表敬あいさつ、工学部訪問
2016.8.1	インド、マレーシア	インド工科大学グワハティ校 ビシュヌパダ・マンダル大学院専攻長ら3名 マレーシア国民大学 イシャク・アハマッド大学院副研究科長ら2名	表敬あいさつ、ジョイントシンポジウムへの参加
2016.8.22	インドネシア	スプラス・マレット大学 ハルトノ医学部長ら4名	表敬あいさつ、医学部訪問
2016.9.21	マレーシア	マレーシア国民大学 ノール・アズラン・ガザリ学長ら3名	大学間協定調印式、学生との懇談
2016.10.4	ベトナム	ゲアン省 グエン・ティエン・ドック農業農村開発局栽培・植物保護部門長ら2名	表敬あいさつ、農業技術交流に係る現地視察
2016.10.25	インド	アッサム大学 ディリープ・チャンドラ・ナス学長ら2名	表敬あいさつ、連合農学研究科訪問
2016.10.25	ベトナム	ゲアン省政府・企業関係者ら13名	表敬あいさつ、学長プレゼン聴講
2016.11.14	カナダ	マギル大学 イボンス・シュタイナート医学教育センター長	表敬あいさつ、医学部訪問
2016.11.16	ミャンマー	マンダレー大学 ティダ・ウイン学長ら2名	表敬あいさつ、工学部訪問
2017.1.20	東ティモール	東ティモール国立大学工学部教官ら4名 (JICA 研修員)	表敬あいさつ、「JICA 東ティモール国立大学能力向上プロジェクトフェーズ2」研修

4. 海外オフィス・研究施設

●岐阜大学海外オフィス

設置場所	国・地域	設置時期
岐阜大学上海オフィス	中国	2009年5月
岐阜大学ダッカ大学内オフィス	バングラデシュ	2009年8月
岐阜大学スプラス・マレット大学オフィス	インドネシア	2014年12月
岐阜大学広西大学内オフィス	中国	2015年3月

●共同研究施設

設置場所	国・地域	設置部門	設置時期
ボゴール農科大学	インドネシア	天然物化学	2014年12月
スプラス・マレット大学	インドネシア	環境科学	2015年12月
ダッカ大学	バングラデシュ	生化学	2015年12月
カセサート大学	タイ	微生物学	2016年2月

5. その他

*本年度採択された国際共同研究等

●日本学術振興会国際交流事業採択一覧

種別	採用者	学術交流先	研究課題	研究期間
共同研究	工学部 小林 孝一(教授)	忠南大学校 (韓国) Hyun-Do YUN (教授)	老朽化した鉄筋コンクリート構造物の耐荷性と耐久性のSHCCによる向上	2017-2019
招へい(短期)	工学部 小島 悠揮(助教)	アイオワ州立大学 (アメリカ) Robert HORTON (教授)	土壌物理学による地盤工学、土壌学、作物学の連携	2017.5.20-6.2

●(公財) 田口福寿会国際学術交流助成金採択一覧

区分	採用者	学術交流先	研究課題	研究期間
招へい	工学部 森田 洋子(教授)	アメリカ合衆国国立衛生研究所 国立心肺血液研究所 (アメリカ)	神経変性疾患におけるコンドロイチン硫酸プロテオグリカンの役割	2017.9.1-9.7
	工学研究科 仲澤 和馬(教授)	マンダレー大学 (ミャンマー)	日本とミャンマーにおける大学初年次実験教育の充実を目指す比較研究	2017.11.16-11.25
	応用生物科学部 高須 正規(准教授)	カセサート大学 (タイ)	タイ在来家畜の多様性保全に関する研究	2017.6.11-6.18

*留学生に対する就職支援

●留学生の就職に対する支援、セミナー開催数

実施イベント	開催時期	実施部局	形式	内容
外国人留学生 岐阜県内企業 工場見学ツアー	2016. 8. 5	【主催】 OKB 大垣共立銀行 【共催】 岐阜県地域留学生 交流推進協議会 【協力】 岐阜県 【後援】 岐阜・ベトナム友 好協会 企業見学	企業 見学	①工場見学・会社説明 【訪問先】 3社 大垣精工(株) (株)鈴木栄光堂 ムトー精工(株)
外国人留学生就職 活動支援コース (日本語)	2016. 10- 2017. 1	【主催】 就職支援室	講義	外国人留学生の就職活動について／自己分 析の必要性と進め方
			実習	方向性の確認、Career Vision の作成
			講義	企業分析の必要性と進め方／志望企業選 び・企業分析実践
			講義・ 実習	エントリーシート (ES)、履歴書 (CV) の 作成／競争力のある ES、CV に仕上げる
			実習	選考の基本・心構えの習得／グループディ スカッション
地元企業との 交流会	2016. 11. 9	【主催共催】 グローバル推進本部 岐阜信用金庫	説明会 交流会	①参加企業からの企業説明 ②企業と留学生の交流会 【参加企業】 15社 アサヒフオージ(株)、今井航空機器工業(株)、 岐阜産研工業(株)、岐阜プラスチック工業(株)、 (株)クリエイト・プロ、KTX (株)、(株)五合、 昭和商事(株)、(株)セントラルファイントール、 (税) TACT 高井法博会計事務所、(株)トー カイ、(株)ナベヤ、(株)樋口製作所、(株)武芸川 精工、(株)メイホーエンジニアリング
			説明会 座談会	①参加企業からの企業説明、パネルディス カッション「外国人留学生の活躍」 ②企業と留学生の座談会 【参加企業】 2社 (株)テクノプレニード ヒダ、ムトー精工(株)
外国人留学生交 流フォーラム ～グローバルな 岐阜県企業に学 ぶ～	2016. 11. 30	【主催】 (株)十六銀行 グローバル推進本部 【後援】 岐阜県・公益財団 法人 岐阜県産業 経済振興センター 【協力】 岐阜県地域留学生 交流推進協議会 (株) Keisei	説明会 座談会	①参加企業からの企業説明、パネルディス カッション「外国人留学生の活躍」 ②企業と留学生の座談会 【参加企業】 2社 (株)テクノプレニード ヒダ、ムトー精工(株)

*留学生の地域貢献

●留学生の地域イベント等への派遣実績

開催時期	事業名	主催者	参加 人数
2016. 4. 20	中部学院大学短期大学部附属幼稚園と の交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	6
2016. 5. 9	日本文化プレゼンテーション講座	岐阜県立岐阜商業高等学校	4
2016. 5. 15	国際友好平和祭 ラウラ 2016	NPO 法人 国際文化友好協会	17
2016. 5. 30	中部学院大学短期大学部附属幼稚園と の交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	3
2016. 6. 6	中部学院大学短期大学部附属幼稚園と の交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	4
2016. 6. 9	岐阜大学附属小学校との交流会	岐阜大学附属小学校	1
2016. 6. 24	岐阜鶴飼見学	国際ソロプチミスト岐阜	18
2016. 7. 8	ぎふ長良川の鶴飼	岐阜市役所 商工観光部	17
2016. 7. 10	ハローギフ・ハローワールド2016	岐阜県国際交流団体協議会	18
2016. 7. 6	中部学院大学短期大学部附属幼稚園と の交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	5
2016. 7. 8	海外研修 日本文化プレゼンテーショ ン中間発表会	岐阜県立岐阜商業高等学校	1
2016. 7. 13	外国人留学生就職セミナー	岐阜県総合人材チャレンジセンター	14
2016. 7. 29-7. 31	一宮七夕ホームステイ	一宮市国際交流協会	7
2016. 7. 30	国際交流ボーリング大会・街頭啓発活動	第1ブロック青少年育成市民会議	3
2016. 8. 4-8. 8	はつかいち平和ツアーin 広島2016	廿日市市国際交流協会	1
2016. 8. 5	岐阜県内企業 工場見学バスツアー	OKB 大垣共立銀行	3
2016. 8. 13	English at Media Cosmos	EngCosmo	1
2016. 8. 18-8. 30	2016東アジア・サマースクール	奈良県・奈良県立大学	1
2016. 9. 2	中部学院大学短期大学部附属幼稚園と の交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	6
2016. 9. 16	ぎふメディアコスモス見学と多文化交 流の集い	岐阜市長良東公民館	1
2016. 9. 17	第38回ふれあいサークル	NPO 法人国際文化友好協会	11
2016. 9. 21	西濃学園	西濃学園中学校	2
2016. 10. 1	中部学院大学短期大学部附属幼稚園と の交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	1
2016. 10. 4	岐阜大学事務系職員グローバルマイン ド醸成研修	岐阜大学	5
2016. 10. 5	岐阜大学事務系職員グローバルマイン ド醸成研修	岐阜大学	6
2016. 10. 7	中部学院大学短期大学部附属幼稚園と の交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	3
2016. 10. 6	海外研修報告会	岐阜県立岐阜商業高等学校	2
2016. 10. 15	金華山登山	岐阜市青年団 OB 会	34

索引

2016. 10. 12	大野町の柿生産者との交流会	大野町かき振興会 JA いび川、揖斐農林事務所	15
2016. 11. 12	夢ふれあいの日	岐阜市立長良中学校	5
2016. 11. 18	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	4
2016. 11. 26	第15回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会	岐阜地域留学生交流推進協議会	3
2016. 12. 3	和太鼓箏演奏会の鑑賞と体験	国際ソロプチミスト岐阜	22
2016. 12. 10	日本の文化と伝統を体験する会	岐阜南ライオンズクラブ	19
2016. 12. 11	第22回餅つき大会	国際交流の輪の黒野	41
2016. 12. 20	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	2
2017. 1. 23	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	4
2017. 1. 25	岐阜本巣特別支援学校との交流会	岐阜本巣特別支援学校	2
2017. 1. 27	岐阜本巣特別支援学校との交流会	岐阜本巣特別支援学校	1
2017. 2. 1-2. 6	英語ネイティブボランティア	岐阜県立関高校	6
2017. 2. 17	外国文化理解講座	(公財) 岐阜市国際交流協会	1
2017. 3. 19	第39回ふれあいサークル	NPO 法人国際文化友好協会	5

国名(地域)索引

アメリカ	P18, 19, 30, 34, 37, 38
インド	P20, 22, 23, 26
オーストラリア	P18
カナダ	P6, 7, 27, 51
韓国	P18, 19, 37, 40
カンボジア	P25
タイ	P19, 35, 42
台湾	P44
中国	P18, 24, 34, 54
ニュージーランド	P38
東ティモール	P17
ベトナム	P22, 25
マレーシア	P6, 20, 23, 39
ミャンマー	P21, 40

*表内等の記載は除く

キーワード索引

留学フェア	P24, 25, 28
JICA 事業	P17
ウィンタースクール(受入)	P20
外国人留学生在籍数	P10
岐阜大学海外オフィス	P69
岐阜大学基金	P10, 15
岐阜留学生交流推進協議会(岐留協)	P31
共同研究施設	P69
グローバルマインド醸成研修	P52
国際教養コース	P36
国際月間	P29
さくらサイエンスプラン	P21
サマースクール(受入)	P19
サマースクール(派遣)	P18
事務系職員海外実務研修	P54
スーパーグローバルハイスクール(SGH)事業	P33
総合文化海外実習	P34
大学間学術交流協定	P6, 8, 23, 27
トビタテ!留学JAPAN	P15
日本学術振興会国際交流事業	P69
日本語・日本文化研修コース	P47
日本語研修コース	P47
日本社会文化プログラム	P48
表敬訪問	P68
部局間学術交流協定	P7, 38
本学学生の海外派遣実績	P11
ユネスコスクール	P32
留学生の就職支援イベント	P70
留学生の地域イベント派遣実績	P71
若手研究者支援(海外研修プログラム)	P30
4大学連携事業	P30

編集後記

2015年のvol.1に続いて「岐阜大学国際交流年報2016 vol.2」が発行されました。2016年も岐阜大学と世界の間で様々なイベントが実施され、多くの人の行き来がありました。

“グローバル”とは地球規模の（グローバルな）視野とある国・ある地域の（ローカルな）視野を併せ持つこと…。岐阜大学から世界に飛び出し、あるいは世界から岐阜大学にやって来られた方々の“グローバル”な視野や考え方を、それぞれの記事からうかがい知ることができます。

どれだけ交通機関が便利になっても、どれだけ容易に世界に行けるようになっても、各地域が持つ個性や特性が失われることはないでしょう。岐阜大学が目指す国際化は岐阜という地域に根ざした国際化であり、国際化の成果が岐阜に還元される国際化です。まさに“グローバル”…。

ご多忙の中、「岐阜大学国際交流年報2016 vol.2」の刊行にご協力をいただいた皆様に、心から感謝と御礼を申し上げます。

2017年6月

編集担当

グローバル推進本部委員

医学研究科解剖学分野 千田 隆夫



岐阜大学国際交流年報編集委員会

- 委員長 松井真弓（グローバル推進本部）
委員 千田隆夫（医学系研究科・医学部）
森田晃一（留学生センター）
レイモンド・コウ（グローバル推進本部）
事務局 グローバル推進本部国際総務室・留学支援室

岐阜大学国際交流年報2016 vol. 2

2017年6月 発行

編集

岐阜大学グローバル推進本部

〒501-1193 岐阜市柳戸1-1
TEL：058-293-3351
E-mail：kokusaik@gifu-u.ac.jp
HP：http://www.gifu-u.ac.jp/international/

印刷・製本 西濃印刷株式会社
〒500-8074 岐阜市七軒町15番地

